平成２２年度
精華町　財務書類

●普通会計財務書類

●連結財務書類

●資料

平成２４年２月

精華町　総務部　財政課

目　次

はじめに　1
用語解説　2

第１部　普通会計財務書類について　7
１．普通会計財務書類の作成基準　7
２．貸借対照表　7
３．行政コスト計算書　9
４．純資産変動計算書　11
５．資金収支計算書　12
６．普通会計財務４表を利用した財務分析　14

第２部　連結財務書類について　19
１．連結財務書類とは　19
２．連結財務書類の作成基準　19
３．連結財務書類の概要　21
４．連結財務書類を利用した財務分析　23

第３部　資料編　26

はじめに

地方自治体の会計は、現金を測定の対象としその出入りを記録する「現金主義」という認識基準を採用しています。現金主義の特徴は、定められた予算に基づいてのみ現金を支出するため、議会による予算統制が働きやすく、現金の収受のみを認識基準とすることから取引の客観性があることです。

しかし、現金の支出後は会計上は記録の対象とならず、取得した財産についての減価償却などが考慮されないためにいわゆるストック情報が不足していたり、また、行政サービスを経済性・有効性・効率性の観点から評価するために必要なフロー情報（収益・費用）も不足していました。

そこで、現金の出入りだけでなく、すべての経済資源を測定の対象とする「発生主義」という認識基準を取り入れた企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。

平成17年12月24日の「行政改革の重要方針」の閣議決定後進められた今回の地方公会計改革では、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を整備するよう方針が示されています。

新地方公会計制度における財務書類においては、単に作成・公表するだけでなく、今後の行財政運営に活用することが期待されています。現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、あるいは他団体と比較して自団体の位置づけをより明らかにするための分析を行うことによって、現在の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながるものと考えます。

一般的に、新地方公会計制度の導入には次の３つの効果があるといわれています。

１ 住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）
２ 行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）
３ 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

財務書類の作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の２つの方式があります。

本町では、現時点においては、作成基準が複数存在しているものの、いずれひとつの方法に収斂されていくものと考えており、経過措置的な状況の中では、制度導入の主旨として大きな意味のある、他団体との比較資料という視点に着目し、より多くの団体が選定すると想定されることや、これまで旧総務省方式で旧三表を作成していた経緯を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

第１部では、普通会計を範囲とした財務書類４表の概要を説明し、さらにその分析を行っています。第２部では、特別会計や地方公営企業会計に加え、一部事務組合等を連結した連結財務書類４表の概要説明や指標を用いた分析を行っています。第３部には、財務書類４表（普通会計・地方公共団体・連結）、さらに連結財務書類内訳表などの資料を掲載しています。

用語解説

1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]	
公共資産	
有形固定資産	住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない公共資産」とされています。
投資等	
投資及び出資金	行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上したもので、市場価格のない連結対象団体・会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下したものについて設定されます。
貸付金	町が町民に対して直接貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保した固定性の高い性格のものです。
①退職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高ですが本町では当該基金を保有していません。退職手当組合に加入しているため、本基金に代わるものとして⑤退職手当組合積立金を計上しています。
②その他特定目的基金	主として、道路建設、区画整理事業の実施や、教育施設など公共資産整備のための基金の年度末残高です。
③土地開発基金	公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置される基金ですが、本町では平成21年3月31日で当該基金を廃止したため、現在は保有しておりません。
④その他定額運用基金	用品調達基金のように、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金の年度末残高です。
⑤退職手当組合積立金	町が加入している退職手当組合が保有する精華町分の資産相当額です。
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上のものの年度末残高です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。過去の回収不能実績等により見込額を算定しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以内のものの年度末残高です。

[負債の部]		
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。
	長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
	退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度退職手当の支払予定額を除いたものです。
	損失補償等引当金	町が補償した債務についての、負担見込額を引き当てたものです。
流動負債		
	翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額です。
	短期借入金　（翌年度繰上充用金）	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。
	未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
	翌年度支払予定退職手当	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額です。本町のような退職手当組合に加入している団体では該当額は生じません。
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。
[純資産の部]		
	公共資産等整備国府補助金等	住民サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・府からの補助金受入額です。
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源等の額。言いかえれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・府支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
	その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は将来自由に財源として使用できる純資産額を意味します。
	資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額です。

注記（普通会計）	
①他団体及び民間への支出金により形成された資産	自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して記載しています。
②債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。
③交付税措置地方債の金額	地方債の中には、その償還財源として地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。
④普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。
⑤土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額です。

2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]		
人にかかるコスト		
	人件費	職員等に対して、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
	退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当組合負担金の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた金額です。
	賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト		
	物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物やサービスに関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。
	維持補修費	町が管理する公共施設等の維持修繕のための費用の額です。
	減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支出的なコスト		
	社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
	補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
	他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
	他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体など)が町からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額です。(整備された資産は町の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上されます。)
その他のコスト		
	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
	回収不能見込計上額	町税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額です。
	その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。
[経常収益]		
	使用料・手数料	当年度の使用料及び手数料の収入額に、当年度収入未済額から前年度収入未済額（不納欠損処理額は除く）を控除した額を加えた金額です。
	分担金・負担金・寄附金	当年度の分担金・負担金・寄附金の収入額に当年度収入未済額から前年度収入未済額（不納欠損処理額は除く）を控除した額を加えた金額です。
[純経常行政コスト]		経常行政コストから経常収益を引いた額で、地方税や補助金で賄われている額です。

3. 純資産変動計算書の用語解説

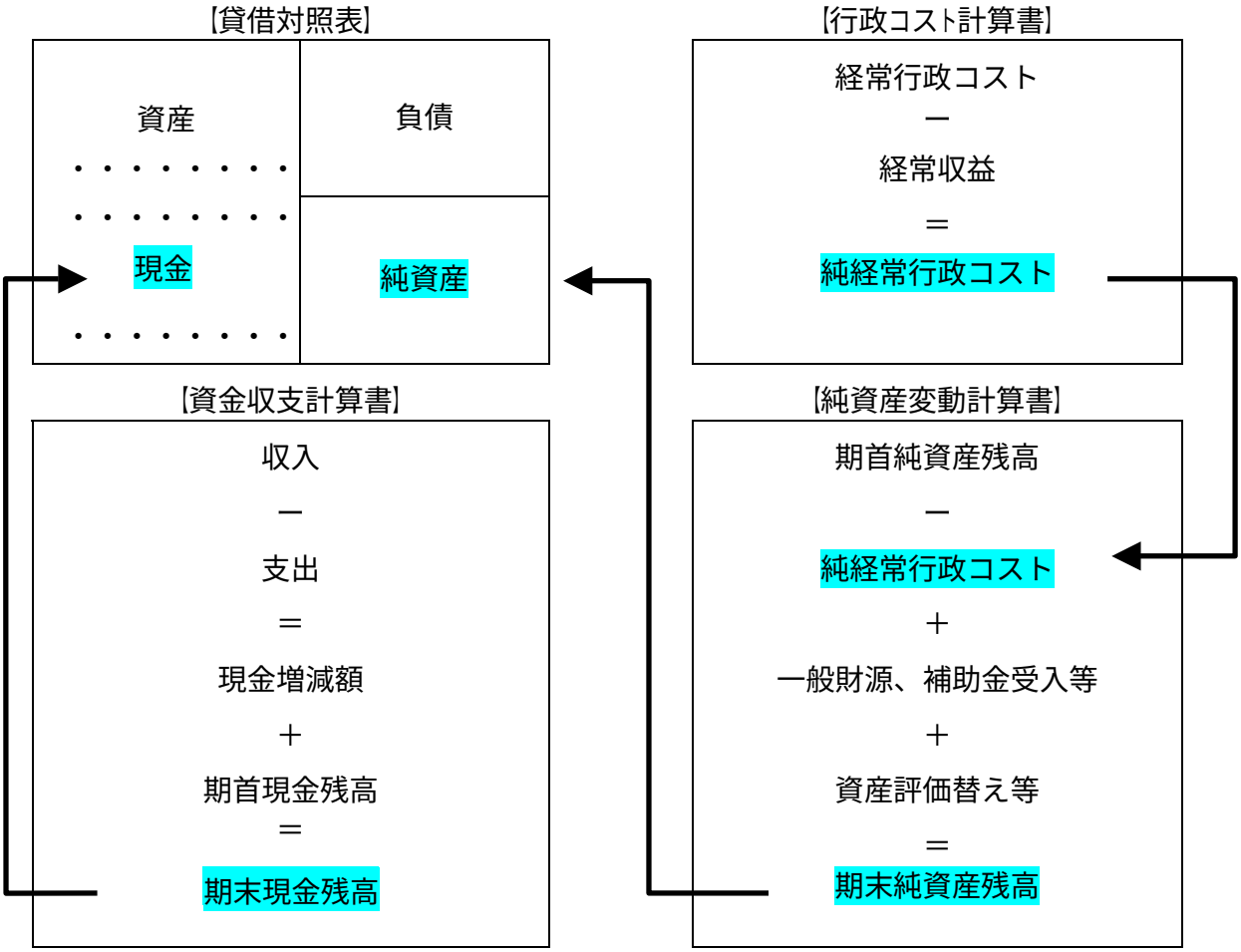
[純経常行政コスト]		
一般財源		
	地方税	町税の当年度決算額（収入額）に、当年度収入未済額から前年度収入未済額（不納欠損処理額は除く）を控除した額を加えた金額です。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
	その他行政コスト充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額（収入額）」に、当年度収入未済額から前年度収入未済額（不納欠損額処理額は除く）を控除した額を加えた金額です。
補助金等受入		当年度の国庫支出金及び府支出金決算額です。
臨時損益		
	災害復旧事業費	災害復旧事業費決算額です。
	公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額です。
科目振替		
	公共資産整備への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、公共資産整備に充てられた財源の額です。
	公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の、資産に充てられていた財源の一般財源への振替額です。
	貸付金・出資金等への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、基金積立金・貸付金・出資金等に充てられた財源の額です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収があった場合の、これらに充てられていた財源の一般財源への振替額です。
	減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を一般財源に振り替えた額です。
	地方債償還に伴う財源振替	一般財源により地方債の償還が行われるため、公共資産等整備にかかる地方債の償還部分について、公共資産等整備一般財源に振り替えた額です。
資産評価替えによる変動額		資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額などです。
無償受贈資産受入		寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の、無償受贈資産の計上額です。

4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。 支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国府補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含みます。
投資・財務的収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、及び、それらの財源、②貸付金元金回収による収入、③地方債元金償還による支出、④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出、⑤公共資産売却による収入、を計上します。

5. 財務4表の相関関係

財務書類は、４つの表から構成されていますが、４表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そして、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となっています。また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。このように、財務書類４表は有機的に結びついています。

第1部　普通会計財務書類について

1.　普通会計財務書類の作成基準

①作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

②対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、決算統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を対象としています。精華町の場合は、「一般会計」がその対象となります。

③作成基準日

平成22年度末日（平成23年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日～平成23年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

2. 貸借対照表

①貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

「資産」とは、「将来の資金流入をもたらすもの」や「将来の行政サービス提供能力を有するもの」をいいます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。「純資産」とは、資産と負債の差額であり、これまでの一般財源または国府補助金などを充当して整備したものといえます。

貸借対照表は、下図のように、資産、負債及び純資産で構成されています。借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

≪貸借対照表のイメージ≫

<table>
<tr><th>借　方</th><th>貸　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">資　産
①将来の資金流入をもたらすもの
（例：売却可能土地、貸付金、基金等）

②行政サービス提供能力を有するもの
（例：学校、道路等）</td><td>負　債
将来世代に負担していただく金額
（例：地方債、将来支払うべき退職金等）</td></tr>
<tr><td>純 資 産
これまでの世代により負担された金額
（例：国府補助金、これまでに収納した税金等）</td></tr>
</table>

②精華町の貸借対照表の概要

＜表１－１　普通会計貸借対照表の要旨＞　（単位：百万円）

借　方				貸　方			
	22年度	21年度(参考)	増減		22年度	21年度(参考)	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1．公共資産	**77,480**	**77,682**	**△ 202**	**1．固定負債**	**21,573**	**22,344**	**△ 771**
(1)有形固定資産	76,746	76,929	△ 183	(1)地方債	14,597	14,796	△ 199
(2)売却可能資産	734	753	△ 19	(2)長期未払金	4,296	4,583	△ 287
2．投資等	**3,725**	**4,063**	**△ 338**	(3)長期借入金	537	678	△ 141
(1)投資及び出資金	582	618	△ 36	(4)退職手当引当金	2,143	2,287	△ 144
(2)貸付金	2	2	0	**2．流動負債**	**2,010**	**2,087**	**△ 77**
(3)基金等	2,997	3,280	△ 283	(1)翌年度償還予定地方債	1,455	1,537	△ 82
(4)長期延滞債権	156	175	△ 19	(2)未払金	295	283	12
(5)回収不能見込額	△ 12	△ 12	0	(3)賞与引当金	119	127	△ 8
3．流動資産	**1,383**	**1,228**	**155**	(4)その他	141	140	1
(1)現金預金	1,336	1,172	164				
(2)未収金	47	56	△ 9	負債合計	23,583	24,431	△ 848
				【純資産の部】			
				純資産合計	59,005	58,542	463
資産合計	**82,588**	**82,973**	**△ 385**	**負債・純資産合計**	**82,588**	**82,973**	**△ 385**

※詳細は【資料】P27参照

【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

精華町では、767億4千6百万円(資産全体の92.9%)が有形固定資産となっており、資産の約90%超が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」が370億8千1百万円(有形固定資産全体の48.4%)、「教育」が244億8千4百万円(有形固定資産全体の31.9%)であり、道路や橋梁などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は37億2千5百万円(資産全体の4.5%)であり、主なものは宅地開発にかかる諸施設整備基金や、狛田駅周辺整備基金、学校建設基金などからなるその他特定目的基金22億8千2百万円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり（回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額）、1億5千6百万円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額が1千2百万円計上されており、債権の早期回収に努めていきます。

流動資産は13億8千3百万円あり、このうち、10億9千2百万円が財政調整基金で、減債基金は1億4千7百万円であり、歳計現金(9千7百万円)をあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの4千8百万円ですが、未収金のうち、4百万円(未収金総額の8.2%)が回収不能額となっています。

【負債の部】

平成２２年度末の地方債残高は、１６０億5千2百万円であり、固定負債の地方債１４５億9千7百万円と、翌年度に償還が予定されている金額１４億5千5百万円の合計となっています。この他、年度末に全職員(一般会計分)が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額２１億4千3百万円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払に対する準備を進めていきます。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産」から「負債」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国府補助金等」として１３１億9千8百万円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として４９９億9千2百万円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、△４８億8千2百万円となっています。

精華町では、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、これは翌年度以降の使途が拘束されているということです。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えが不足していることを表しています。資産評価差額6億9千7百万円の主なものは、売却可能資産である土地の再評価によるものです。

3. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、１年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分（人にかかるコスト、物にかかるコスト等）、横に行政目的別区分（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）で表示されます。

行政コスト計算書では、１年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・府補助金等などで賄わなければならないコストを表します。

②精華町の行政コスト計算書の概要

＜表１－２　行政コスト計算書の要旨＞　（単位：百万円）

	平成２２年度		平成２１年度（参考）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常行政コスト	**10,309**	**100.0**	**9,608**	**100.0**	**701**	
１．人にかかるコスト	**2,348**	**22.8**	**2,063**	**21.5**	**285**	**1.3**
(1)人件費	2,038	19.8	2,054	21.4	△ 16	△ 1.6
(2)退職手当引当金繰入金	190	1.8	△ 118	△ 1.2	308	3.0
(3)賞与引当金繰入金	120	1.2	127	1.3	△ 7	△ 0.1
２．物にかかるコスト	**3,548**	**34.4**	**3,408**	**35.5**	**140**	**△ 1.1**
(1)物件費	1,774	17.2	1,650	17.2	124	0.0
(2)維持補修費	52	0.5	49	0.5	3	0.0
(3)減価償却費	1,722	16.7	1,709	17.8	13	△ 1.1
３．移転支出的なコスト	**3,958**	**38.4**	**3,407**	**35.4**	**551**	**3.0**
(1)社会保障給付	1,854	18.1	1,222	12.7	632	5.4
(2)補助金等	612	5.9	1,036	10.8	△ 424	△ 4.9
(3)他会計等への支出額	1,375	13.3	1,099	11.4	276	1.9
(4)他団体への公共資産整備補助	117	1.1	50	0.5	67	0.6
４．支払利息等	**455**	**4.4**	**730**	**7.6**	**△ 275**	**△ 3.2**
(1)支払利息	436	4.2	677	7.0	△ 241	△ 2.8
(2)回収不能見込額計上額	19	0.2	53	0.6	△ 34	△ 0.4
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常収益	**878**	**8.5**	**609**	**6.3**	**269**	**2.2**
使用料・手数料	367	3.6	352	3.6	15	0.0
分担金・負担金・寄附金	511	4.9	257	2.7	254	2.2
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	**9,431**		**8,999**		**432**	

※詳細は【資料】Ｐ２８　参照

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は１０３億９百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが２３億４千８百万円(構成比２２.８%)、物にかかるコストが３５億４千８百万円(構成比３４.４%)、移転支出的なコストが３９億５千８百万円(構成比３８.４%)、支払利息等のその他のコストが４億５千５百万円(４.４%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が１７億２千２百万円(１６.７%)となっています。

目的別にみると、福祉が３６億４千７百万円(全体の３５.４%)、生活インフラが１９億７千１百万円(全体の１９.１%)、総務が１３億５千７百万円(全体の１３.２%)となっており、これらで全体の約６８%となっています。福祉に関しては、行政コスト(３６億４千７百万円)のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が１８億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が６億２千６百万円であり、移転支出的なコストが７１.９%と他の区分と比べて高くなっています。

【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は8億7千8百万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は８.５％となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、生活インフラでは10.6％（開発関連等協力金など）、教育では1.3％（体育施設使用料など）、福祉では6.1％（保育料など）となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは94億3千1百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることになります。

4. 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源および国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどにより、１年間の純資産総額の変動が示されます。したがって、期首純資産残高は前年度の貸借対照表の純資産残高と、期末純資産残高は当年度の貸借対照表の純資産残高と一致します。

②精華町の純資産変動計算書の概要

＜表１－３　純資産変動計算書の要旨＞　　（単位：百万円）

	金額
期首純資産残高	**58,542**
純経常行政コスト	△ 9,431
財源調達	
地方税	5,100
地方交付税	1,906
経常補助金	2,031
建設補助金	119
その他	756
臨時損益	3
資産評価替・無償受入	△ 21
その他	0
期末純資産残高	**59,005**

463 百万円増加

※詳細は【資料】P29　参照

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する一般財源補助金等受入の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかかがわかります。精華町では純経常行政コスト９４億3千１百万円に対し、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)及びその他一般財源等の補助金等の受入額は９７億9千3百万円であったことから、3億6千2百万円の財源超過となっています。

なお、減価償却費のうち、公共資産等整備国府補助金等4億3千7百万円は、町が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると実質的には7億9千9百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

臨時損益としては、公共資産の売却及び除却にかかる損益３百万円が計上されています。ここには、主に土地の売払いによる収益が含まれています。

【科目振替】

この項目では、資本的収支等に伴う財源等の振り替えを行っています。

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されていることがわかります。すなわち、当年度においては、一般財源から１０億2千7百万円が公共資産整備に、5億8百万円が貸付金・出資金等に投下されたことになります。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収による財源増」では、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収等により、自由に使える一般財源として回収されていることがわかります。すなわち、当年度においては、公共資産の処分により、1千2百万円が回収されたほか、基金の取り崩しや貸付金・出資金等の回収等により、6億4千8百万円が一般財源として回収されたことになります。

ただし、公共資産の処分は帳簿価額で計上されるため、実際の売却額との差額については、臨時損益の公共資産の売却にかかる損益に計上され、今年度については、簿価を3百万円上回る額で財産処分されたことがわかります。

5. 資金収支計算書

①資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、資金（現金）の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、３つの活動に大別して表示することで、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

②精華町の資金収支計算書の概要

＜表１－４　資金収支計算書の要旨＞　（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 21 年度（参考）	増減
１．経常的収支	2,998	2,901	97
２．公共資産整備収支	△ 451	△ 225	△ 226
３．投資・財務的収支	△ 2,682	△ 2,888	206
当期収支	△ 135	△ 212	77
期首歳計現金残高	232	444	△ 212
期末歳計現金残高	97	232	△ 135

※詳細は【資料】P30　参照

【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は2,998百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費23億円、物件費17億7千5百万円が多く、社会保障給付、補助金等がこれに次いでおり、支出合計は80億8千万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税51億1千2百万円、地方交付税19億6百万円、国府補助金等19億9千5百万円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は110億7千8百万円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出15億5千3百万円など、全体で17億4千4百万円の支出でした。これに対する収入は国府補助金等1億5千5百万円、地方債発行額4億4千9百万円など、全体で12億9千3百万円であり、公共資産整備収支は4億5千1百万円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを意味します。

【投資・財務的収支の部】

支出の主なものは地方債償還額15億1千1百万円、基金積立額8億2千1百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出2億5千1百万円であり、支出の合計額は30億2百万円でした。これに対する収入はその他収入3億2百万円、公共資産等売却収入1千6百万円など、全体で3億2千万円でした。投資・財務的収支額は、26億8千2百万円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、いわゆる一般財源で賄われたことになります。

これらの結果、精華町では、1億3千5百万円の歳計現金が減少しており、期末の歳計現金残高は9千7百万円となりました。

6．普通会計財務4表を利用した財務分析

①住民一人当たりの貸借対照表

町の貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置きなおすことにより、より住民のみなさんに身近で分かりやすい数値になります。

《住民一人当たりの貸借対照表》　（単位：千円）

借　方				貸方			
	H22	H21	H20		H22	H21	H20
[資産の部]				[負債の部]			
１公共資産	2,109	2,134	2,134	１固定負債	587	614	656
				２流動負債	55	57	58
２投資等	101	112	135	負債合計	642	671	714
３流動資産	38	34	60	[純資産の部]			
				純資産合計	1,606	1,609	1,615
資産合計	2,248	2,280	2,329	負債・純資産合計	2,248	2,280	2,329

（注）各年度末総人口をもとに計算しています。

平成22年度における住民一人当たりの公共資産は2,109千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等と流動資産を合わせて、住民一人当たりの資産合計は2,248千円となります。また、将来世代の負担である負債は住民1人当たり642千円、これまでの世代の負担分である住民一人当たりの純資産は1,606千円となっています。経年比較すると、負債が減少していますが、財源に基金を充てたことなどにより資産全体も減少傾向にあります。

②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産÷公共資産合計×100
社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

《社会資本形成の世代間負担比率》　【　参　考　】

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
公共資産合計	77,480,725千円	77,682,062千円	76,723,160千円
純資産合計	59,005,712千円	58,541,572千円	58,069,192千円
地方債残高（翌年度償還予定額を含む）	16,051,731千円	16,332,496千円	16,598,709千円
長期未払金・未払金	4,590,521千円	4,866,907千円	5,402,377千円
社会資本負担比率（過去・現世代）	76.2%	75.4%	75.7%
社会資本負担比率（将来世代） （長期未払金・未払金を含む場合）	20.7% （26.6%）	21.0% （27.3%）	21.6% （28.7%）

社会資本形成の過去及び現世代負担比率76.2%、将来世代負担比率20.7%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。精華町の数値はこの平均の範囲に入っており、世代間の負担比率は一定のバランスがとれていることがわかります。また、本町では新規の地方債発行額を年度内に償還する元金額の範囲内にとどめるなどの公債費適正化対策に継続して取り組んでいることから、経年比較からは将来世代の負担比率が減少傾向にあることがわかります。（なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。）

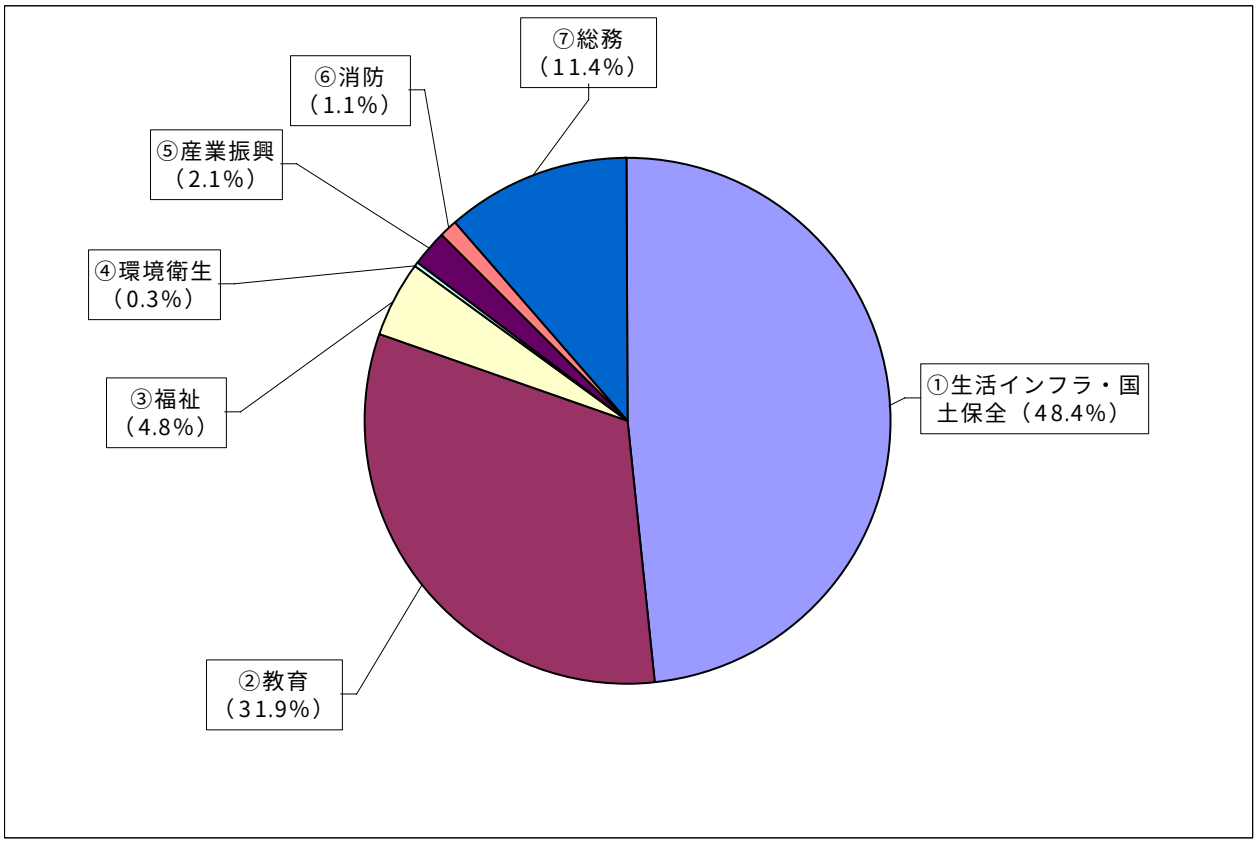
③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

《有形固定資産の行政目的別割合》　　【　参　　考　】

	平成22年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	金額　(千円)	構成比	金額　(千円)	構成比	金額　(千円)	構成比
①生活インフラ	37,080,916	48.4%	37,073,119	48.2%	37,327,916	49.2%
②教育	24,484,382	31.9%	24,740,338	32.1%	23,776,060	31.3%
③福祉	3,701,050	4.8%	3,452,597	4.5%	3,567,229	4.7%
④環境衛生	180,747	0.3%	199,195	0.3%	214,019	0.3%
⑤産業振興	1,634,104	2.1%	1,678,611	2.2%	1,095,940	1.4%
⑥消防	879,164	1.1%	845,025	1.1%	864,034	1.1%
⑦総務	8,786,074	11.4%	8,939,983	11.6%	9,104,804	12.0%
計	76,746,437	100%	76,928,868	100%	75,950,002	100%

≪平成22年度≫



「生活インフラ・国土保全」の割合が48.4％と高く、次いで「教育」の割合が31.9％と高くなっています。これは、道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものといえます。前年度と比較すると、区画整理事業や道路改良事業の実施によりインフラ資産の割合が増加し、保育所の新築により福祉資産の割合が増加し、また消防ポンプ車の更新や消防団ポンプ庫の建替えにより消防資産が増加していることがわかります。一方、資産が減少している主な要因は、減価償却によるものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

《資産老朽化比率》　　【　参　　考　】

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
有形固定資産合計 うち、土地 減価償却累計額	76,746,437千円 29,992,076千円 27,467,997千円	76,928,868千円 29,899,990千円 25,805,458千円	75,950,002 千円 29,193,446 千円 24,231,328千円
資産老朽化比率	37.0%	35.4%	34.1%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間の比率となります。精華町の比率は37.0%であり、平均の範囲内でも低い数値ですので、資産は比較的新しく老朽化が進んでいないといえますが、経年比較すると、徐々に老朽化していることがわかります。

⑤歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを見ることができ、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

《歳入額対資産比率》　　【　参　　考　】

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
資産合計	82,588,240千円	82,973,081千円	83,733,458千円
歳入合計	12,691,346千円	13,173,215千円	11,861,429千円
歳入額対資産比率	6.5	6.3	7.1

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間となります。精華町の比率は6.5と、平均的な値の水準の中でも上限に近い状況になっていることから、歳入規模に対する資産形成の観点からは、資産整備が進んでいると考えられます。

⑥受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト×100

《受益者負担比率》　　【　参　　考　】

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
経常収益 経常行政コスト合計	877,873千円 10,309,411千円	608,920千円 9,607,779千円	513,995 千円 9,728,017千円
受益者負担比率	8.5%	6.3%	5.3%

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。精華町の比率は8.5%であり、平均的な値の範囲を超えていますが、これは、寄附金（開発関連等協力金など）による収入が影響しているためで、受益者に過度の負担をさせているわけではありません。

⑦行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率
＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入(その他一般財源部分のみ)）×100

《行政コスト対税収等比率》　【　参　考　】

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
純経常行政コスト	9,431,538千円	8,998,859千円	9,214,022千円
一般財源	7,763,385千円	7,645,408千円	7,808,874千円
補助金等受入（その他一般財源）	2,031,074千円	1,365,698千円	1,427,130千円
行政コスト対税収等比率	96.3%	99.9%	99.8%

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。精華町の比率は96.3%であり、平均的な値に入っており、純経常行政コストが当年度の負担で賄えたことがわかります。22年度については、比率が前年度よりも3.6ポイント改善していますが、これは国の臨時交付金など一過性の財源が増加したことによるものと考えられます。

⑧行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率　＝　経常行政コスト　÷　公共資産　×　100

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
公共資産	77,480,725千円	77,682,062千円	76,723,160千円
経常行政コスト	10,309,411千円	9,607,779千円	9,728,017千円
行政コスト対公共資産比率	13.3%	12.4%	12.7%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間となっています。精華町は13.3%となっており、平均的な値の範囲に入っています。ハード面とソフト面のバランスをみる指標ともいえますので、前年度の比率と比較すると、22年度は公共資産への投資よりも扶助費などの経常行政コストに費やす傾向にあったと考えられます。

⑨地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力をみることができます。

地方債の償還可能年数（年）
＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

《地方債償還可能年数》　【　参　考　】

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
地方債残高	16,051,731千円	16,332,496千円	16,598,709千円
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）	2,046,347千円	1,454,930千円	1,908,618千円
地方債の償還可能年数（年）	7.8	11.2	8.7

地方債の償還可能年数の平均的な値は、３年～９年の年数とされています。この数値が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いということになります。

本町の数値は、22年度は国の臨時交付金などの影響により経常的収支額が増加したため、償還可能年数は7.8年となっていますが、この数値の３ヵ年平均をみてみると、9.2年となり、平均よりも少し高い値となっており、債務償還能力は低い水準にあると考えられます。今後も継続して、公債費適正化対策に取り組む必要があります。

⑩プライマリーバランス（基礎的財政収支）

プライマリーバランスとは、「歳入総額（前年度繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」と「歳出総額（前年度剰余金積立金を加算）から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」のバランスをみるもので、両者が均衡していれば、将来的に公債残高が増えないという意味で、持続可能な財政運営の指標とされている数値です。

≪プライマリーバランス≫（単位：千円）　【　参　考　】

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
収入総額	12,691,346	13,173,215	11,861,429
△地方債発行額	△ 1,230,300	△ 1,380,600	△ 640,200
△財政調整基金等取崩額	△ 59,610	△ 762,023	△ 494,249
合計①	11,401,436	11,030,592	10,726,980
支出総額	12,826,101	13,385,508	11,639,581
△地方債元利償還額	△ 1,770,552	△ 1,926,698	△ 2,026,219
△財政調整基金等積立額	△ 358,638	△ 69,561	△ 50,804
合計②	10,696,911	11,389,249	9,562,558
基礎的財政収支（①-②）	704,525	△358,657	1,164,422

22年度はプラスの値となっており、地方債発行収入を除いた歳入が、地方債の利払費と償還額を除いた歳出を上回っており、借金に頼らない収入により賄えたことがわかります。

第2部　連結財務書類について

1.　連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計とあわせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることになります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

2.　連結財務書類の作成基準

①作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

②作成基準日

平成22年度末日（平成23年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日～平成23年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

③連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

①地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計
②地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合
※一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。
③地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
④地方公共団体が50％以上出資している法人、50％未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人
※複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

この基準による本町の連結範囲は次のとおりです。

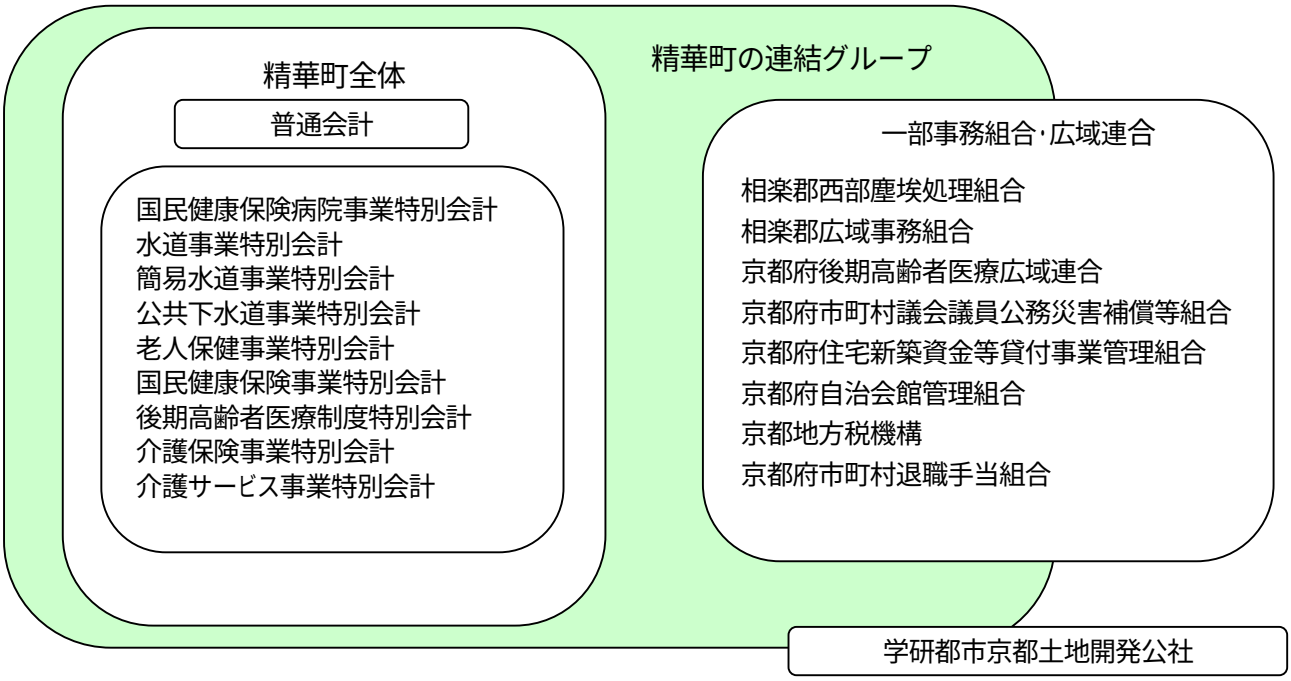
≪本町の連結範囲≫

精華町全体	普通会計				
	公営事業会計	公営企業会計	地方公営企業法適用	国民健康保険病院事業特別会計	
				水道事業特別会計	
			地方公営企業法非適用	簡易水道事業特別会計	
				公共下水道事業特別会計	
		その他特別会計	老人保健事業特別会計		
			国民健康保険事業特別会計		
			後期高齢者医療制度特別会計		
			介護保険事業特別会計		
			介護サービス事業特別会計		
関係団体等	相楽郡西部塵埃処理組合			連結割合	41.42%
	相楽郡広域事務組合				20.68%
	京都府後期高齢者医療広域連合				0.89%
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合				9.30%
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				1.85%
	京都府自治会館管理組合				3.46%
	京都地方税機構				1.28%
	京都府市町村職員退職手当組合				（注：1）
	学研都市京都土地開発公社				（注：2）

（注：1）　本町では京都府市町村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものとする「みなし連結」を採用しています。

（注：2）　学研都市京都土地開発公社は、精華町・京田辺市・木津川市の三市町で33.3%の割合で出資していますが、出資比率による比例連結によらず、個々の資産等のうち精華町事業分を特定して連結しています。

(その他)　公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。



※一部事務組合・広域連合、共同設立の出資法人は、連結割合分だけが本町の連結グループに属します。

④純計処理

純計処理とは、連結対象法人等の個別財務書類を単純合算したうえで、内部取引を相殺消去することをいいます。普通会計と特別会計や関連団体の財務書類を連結させる際は、各会計・団体間の内部取引（繰出金・補助金・委託料等の資金移動や、出資・貸付等の資産取引）について、重複計上を避けるために相殺消去処理を行います。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

※相殺消去等を行った具体的な金額は、各財務書類の「内訳表」の「相殺消去等」の欄に記載されています。（すべての相殺消去を、当該欄において一括して差し引きしています。）

3. 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

＜表２－１　連結貸借対照表の要旨＞　（単位：百万円）

借方				貸方			
	連結	普通会計	連単倍率		連結	普通会計	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
1．公共資産	**118,277**	**77,480**	**1.53**	**1．固定負債**	**32,091**	**21,573**	**1.49**
(1)有形固定資産	117,542	76,746	1.53	(1)地方公共団体	25,156	14,597	1.72
(2)無形固定資産	1	0	-	(2)関係団体	136	0	-
(3)売却可能資産	734	734	1.00	(3)長期未払金	4,296	4,833	0.89
2．投資等	**7,516**	**3,725**	**2.02**	(4)退職手当引当金	2,503	2,143	1.17
(1)投資及び出資金	16	582	0.03				
(2)貸付金	20	2	10.00	**2．流動負債**	**2,620**	**2,010**	**1.30**
(3)基金等	7,173	2,997	2.39	(1)翌年度償還予定地方債	1,900	1,455	1.31
(4)長期延滞債権	354	156	2.27	(2)短期借入金	245	0	-
(5)回収不能見込額	△ 47	△ 12	3.92	(3)未払金	306	295	1.04
3．流動資産	**3,583**	**1,383**	**2.59**	(4)賞与引当金	137	119	1.15
(1)資金	3,485	1,336	2.61	(5)その他	32	141	0.23
(2)未収金	107	48	2.23				
(3)その他	4	3	1.33	負債合計	34,711	23,583	1.47
(4)回収不能見込額	△ 13	△ 4	3.25				
				【純資産の部】			
				純資産合計	94,665	59,005	1.60
資産合計	**129,376**	**82,588**	**1.57**	**負債・純資産合計**	**129,376**	**82,588**	**1.57**

※詳細は【資料】P35、P45～46参照

連結貸借対照表の平成22年度末の資産総額は1,293億7千6百万円であり、普通会計と比較して467億8千8百万円（57%）多くなっており、普通会計の1.57倍になっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、水道事業会計（280億5千7百万円）や下水道事業会計（170億3百万円）、また、ゴミ処理施設を有する相楽郡西部塵埃処理組合及びし尿処理施設等を有する相楽郡広域事務組合（13億2千万円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は347億1千1百万円（資産額の26.8%）で、普通会計の1.47倍となっており、このうち地方債・借入金等の残高は320億3千9百万円で、普通会計の1.51倍になっています。

また、純資産は946億6千5百万円（資産額の73.2%）で、普通会計の1.60倍となっています。

②連結行政コスト計算書

＜表２－２　連結行政コスト計算書の要旨＞　（単位：百万円）

	連結	構成比（%）	普通会計	連単倍率
経常行政コスト	**18,093**	**100**	**10,309**	**1.76**
1．人にかかるコスト	**2,591**	**14.3**	**2,348**	**1.1**
(1)人件費	2,280	12.5	2,038	1.12
(2)退職手当引当金繰入金	174	1	190	0.92
(3)賞与引当金繰入金	137	0.8	120	1.14
2．物にかかるコスト	**5,214**	**28.8**	**3,548**	**1.47**
(1)物件費	2,668	14.8	1,774	1.5
(2)維持補修費	81	0.4	52	1.56
(3)減価償却費	2,465	13.6	1,722	1.43
3．移転支出的なコスト	**9,400**	**52**	**3,958**	**2.37**
(1)社会保障給付	7,637	42.3	1,854	4.12
(2)補助金等	1,634	9	612	2.67
(3)他会計等への支出額	0	0	1,375	0
(3)他団体への公共資産整備補助	129	0.7	117	1.1
4．支払利息等	**888**	**4.9**	**455**	**1.95**
(1)支払利息	685	3.8	436	1.57
(2)回収不能見込額計上額	27	0.1	19	1.42
(3)その他行政コスト	176	1	0	-
経常収益	**6,731**	**37.2**	**878**	**7.67**
1．使用料・手数料	440	2.4	367	1.2
2．分担金・負担金・寄附金	3,929	21.7	511	7.69
3．保険料	1,260	7		-
4．事業収益	1,064	5.9		-
5．その他特定行政サービス収入	38	0.2		-
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	**11,362**		**9,431**	**1.2**

※詳細は【資料】P36、P47～50　参照

連結行政コスト計算書の平成22年度の経常行政コスト総額は180億9千3百万円で、普通会計の1.76倍となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、後期高齢者医療広域連合（24億5百万円）、国民健康保険事業会計（26億7千万円）、介護保険事業会計（17億2千7百万円）等であり、全体として、医療・福祉といった分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。

これは行政コストを目的別で見ると明らかであり、連結行政コストの55.7%（100億8千2百万円）を福祉の分野が占めています。

一方、経常収益は67億3千1百万円であり、普通会計の7.67倍となっています。これは、普通会計の事業は町税や国・府からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

4.　連結財務書類4表を利用した財務分析

①住民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表について、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、よりわかりやすく分析することができます。普通会計だけでなく、精華町全体や関係団体連結の数値を表示することにより、資産、負債及び純資産の状況がわかりやすくなります。

≪住民一人当たりの貸借対照表≫　（単位：千円）

借方				貸方			
	普通会計	精華町全体	関係団体連結		普通会計	精華町全体	関係団体連結
【資産の部】				【負債の部】			
1　公共資産	2,109	3,190	3,218	1　固定負債	587	869	874
2　投資等	101	192	205	2　流動負債	55	63	71
3　流動資産	38	94	98	負債合計	642	932	945
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,606	2,544	2,576
資産合計	2,248	3,476	3,521	負債･純資産合計	2,248	3,476	3,521

（注:1）平成22年度末（平成23年3月31日）の総人口36,738人で計算しています。
（注:2）精華町全体・関係団体連結は、純計処理後の数値です。

住民一人当たりの公共資産は、普通会計のみでみた場合は2,109千円でしたが、精華町全体を連結した場合には3,190千円（51.3%増）、関係団体まで連結した場合では3,218千円（52.6%増）にのぼります。特に、普通会計のみと精華町全体を比較した場合に大きく公共資産が増加しています。これは、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計で計上している資産が大きく影響しています。

一方、将来世代の負担である負債も、普通会計のみでは642千円でしたが、精華町全体では932千円（45.2%増）、関係団体連結では945千円（47.2%増）になります。増加の主な要因としては、公共下水道事業会計の公営事業地方債の影響が大きいことが挙げられます。

普通会計との資産増加率に対して、負債の増加率は低くなっていることから、連結対象会計・団体の資産形成における負債の影響は全体として低いといえます。

②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産について、純資産による形成割合や地方債残高により形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）やこれからの世代（将来世代）の負担割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産÷公共資産合計×100%
社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100%

≪社会資本形成の世代間負担比率≫

	普通会計	精華町全体 （純計後）	関係団体連結 （純計後）
公共資産合計	77,480,725千円	117,202,301千円	118,277,682千円
純資産合計	59,005,712千円	93,452,162千円	94,664,810千円
地方債残高	20,642,252千円	31,602,541千円	31,793,906千円
社会資本負担比率（過去・現世代）	76.2%	79.7%	80.0%
社会資本負担比率（将来世代）	26.6%	27.0%	26.9%

※地方債残高は長期未払金・未払金を含む。

社会資本形成の世代間負担比率を連結財務書類でみると、社会資本形成の過去及び現世代の負担比率は、普通会計では76.2%ですが、精華町全体では79.7%、関係団体連結では80.0%であり、社会資本形成の将来世代の負担比率は、普通会計では26.6%、精華町全体では27.0%、関係団体連結では26.9%となっています。公営事業会計や関係団体では、水道や下水道、病院、ゴミ処理施設など大きな資産を有しています。普通会計単体よりも過去・現世代の負担比率が増加しており、これまでの負担により社会資本が整備されてきたことがわかります。

③有形固定資産の行政目的別割合

≪有形固定資産の行政目的別割合≫

	普通会計		公営事業会計		関係団体等		関係団体等連結	
	（千円）	構成比	（千円）	構成比	（千円）	構成比	（千円）	構成比
①生活インフラ･国土保全	37,080,916	48.4%	16,991,478	42.8%	16,505	1.5%	54,088899	46.0%
②教育	24,484,382	31.9%	-	-	195,908	18.2%	24,680,290	21.0%
③福祉	3,701,050	4.8%	-	-	32,790	3.1%	3,733,840	3.2%
④環境衛生	180,747	0.3%	22,729,442	57.2%	826,291	76.9%	23,736,480	20.2%
⑤産業振興	1,634,104	2.1%	-	-	318	0.0%	1,634,422	1.4%
⑥消防	879,164	1.1%	-	-	-	-	879,164	0.7%
⑦総務	8,786,074	11.4%	-	-	3,261	0.3%	8,789,335	7.5%
⑧収益事業	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	76,746,437	100%	39,720,920	100%	1,075,381	100%	117,542,430	100%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を連結財務書類でみると上のようになります。普通会計のみでは、「④環境衛生」の割合が低いですが、公営事業会計において「①生活インフラ・国土保全」及び「④環境衛生」に多額の計上があります。これは、公共下水道事業会計の保有資産が①に区分され、水道事業会計と病院事業会計の保有資産が④に区分されるためです。

また、関係団体で大きな割合を占めているのも、「④環境衛生」となっていますが、本町においては、ゴミ処理やし尿処理については一部事務組合を他市町と共同設立して営んでいることによるものです。

構成比率をみると、環境衛生に区分される資産は、普通会計のみでは0.3%であるのに対し、関係

団体を連結してみると20.2%であり、全体に占める割合が大きくなっていることがわかります。これは、環境衛生分野での公共資産の整備は、普通会計以外で行ってきたことを表しています。

④行政コスト計算書における行政目的別割合

≪行政目的別割合≫

	普通会計		精華町全体（純計後）		関係団体連結（純計後）	
	（千円）	構成比	（千円）	構成比	（千円）	構成比
生活インフラ・国土保全	1,971,320	19.1%	2,297,477	14.5%	2,297,477	12.7%
教育	1,217,719	11.8%	1,217,719	7.7%	1,217,719	6.7%
福祉	3,647,225	35.4%	7,857,792	49.7%	10,081,647	55.7%
環境衛生	725,633	7.0%	1,426,603	9.0%	1,436,827	7.9%
産業振興	335,611	3.3%	335,611	2.2%	338,201	1.9%
消防	482,206	4.7%	480,868	3.1%	480,868	2.7%
総務	1,357,409	13.2%	1,357,409	8.6%	1,410,266	7.8%
議会	117,440	1.1%	117,440	0.8%	117,707	0.7%
支払利息	436,123	4.2%	681,503	4.3%	685,448	3.8%
回収不能見込計上額	18,725	0.2%	22,423	0.1%	26,608	0.1%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計	10,309,411	100%	15,794,845	100%	18,092,768	100%

行政目的別の行政コストでは、普通会計で最も割合の大きかった福祉分野でのコストが、精華町全体で49.7%、関係団体も連結すると55.7%とほぼ半分を占めています。連結対象会計の国民健康保険事業、後期高齢者医療制度の影響によるものですが、目的別での行政活動では、そのほぼ半分が福祉行政にコストが費やされていることがわかります。

第3部 資 料 編

普通会計貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		14,596,870	
①生活インフラ・国土保全	37,080,916			(2) 長期未払金			
②教育	24,484,382			①物件の購入等	4,295,671		
③福祉	3,701,050			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	180,747			③その他	0		
⑤産業振興	1,634,104			長期未払金計		4,295,671	
⑥消防	879,164			(3) 長期借入金		537,000	
⑦総務	8,786,074			(4) 退職手当引当金		2,142,795	
有形固定資産計		76,746,437		(5) 損失補償等引当金		0	
(2) 売却可能資産		734,288		固定負債合計			21,572,336
公共資産合計			77,480,725				
				2　流動負債			
2　投資等				(1) 翌年度償還予定地方債		1,454,861	
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
①投資及び出資金	581,575			(3) 未払金		294,850	
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
投資及び出資金計		581,575		(5) 賞与引当金		119,426	
(2) 貸付金		1,740		(6) その他		141,055	
(3) 基金等				流動負債合計			2,010,192
①退職手当目的基金	0			負　債　合　計			23,582,528
②その他特定目的基金	2,281,685						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	4,500			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	710,497			1　公共資産等整備国府補助金等			13,197,939
基金等計		2,996,682					
(4) 長期延滞債権		156,284		2　公共資産等整備一般財源等			49,992,218
(5) 回収不能見込額		△ 11,774					
投資等合計			3,724,507	3　その他一般財源等			△ 4,881,611
3　流動資産				4　資産評価差額			697,166
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,091,827			純　資　産　合　計			59,005,712
②減債基金	147,591						
③歳計現金	96,680						
現金預金計		1,336,098					
(2) 未収金							
①地方税	47,513						
②その他	3,573						
③回収不能見込額	△ 4,176						
未収金計		46,910					
流動資産合計			1,383,008				
資　産　合　計			82,588,240	負債・純資産合計			82,588,240

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産

	①生活インフラ・国土保全	472,215 千円
	②教育	843,374 千円
	③福祉	307,194 千円
	④環境衛生	0 千円
	⑤産業振興	70,648 千円
	⑥消防	10,821 千円
	⑦総務	0 千円
	計	1,704,252 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	107,369 千円
	②地方債	158,551 千円
	③一般財源等	1,438,332 千円
	計	1,704,252 千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,310,026 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	52,230 千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,857,884千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれてい

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,810,595 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	16,051,731 千円	16,051,731 千円	
債務負担行為支出予定額	5,749,090 千円	5,268,576 千円	480,514 千円
公営事業地方債負担見込額	8,288,033 千円		8,288,033 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	204,831 千円		204,831 千円
退職手当負担見込額	1,516,910 千円	1,516,910 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,140,578 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	3,521,333 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,761,361 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,857,884 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,670,017 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は29,992,076千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,467,997千円です。

普通会計行政コスト計算書

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1) 人件費	2,038,075	19.8%	168,994	235,707	394,290	104,132	73,376	326,554	637,892	97,130			0
	(2) 退職手当引当金繰入額	190,175	1.8%	18,526	21,486	44,417	11,845	7,479	36,425	47,512	2,485			0
	(3) 賞与引当金繰入額	119,426	1.2%	9,538	13,864	23,322	6,140	4,325	19,251	37,248	5,738			0
	小　計	2,347,676	22.8%	197,058	271,057	462,029	122,117	85,180	382,230	722,652	105,353			0
物にかかるコスト	(1) 物件費	1,774,733	17.2%	152,029	385,478	373,530	337,554	111,790	50,770	353,707	9,875			0
	(2) 維持補修費	52,078	0.5%	18,269	14,933	5,238	922	199	2,887	9,630	0			
	(3) 減価償却費	1,721,766	16.7%	830,203	418,908	182,207	14,605	61,583	28,775	185,485				
	小　計	3,548,577	34.4%	1,000,501	819,319	560,975	353,081	173,572	82,432	548,822	9,875			0
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	1,854,340	18.0%		53,770	1,799,628	942							
	(2) 補助金等	612,350	5.9%	4,099	73,573	143,291	210,175	76,859	16,206	85,935	2,212			0
	(3) 他会計等への支出額	1,374,938	13.3%	707,824	0	626,458	39,318	0	1,338	0				0
	(4) 他団体への公共資産整備補助	116,682	1.1%	61,838	0	54,844	0	0	0	0				0
	小　計	3,958,310	38.4%	773,761	127,343	2,624,221	250,435	76,859	17,544	85,935	2,212			0
支払利息等	(1) 支払利息	436,123	4.2%									436,123		
	(2) 回収不能見込計上額	18,725	0.2%										18,725	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	454,848	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	436,123	18,725	0
経常行政コスト　a		10,309,411		1,971,320	1,217,719	3,647,225	725,633	335,611	482,206	1,357,409	117,440	436,123	18,725	0
（構成比率）				19.1%	11.8%	35.4%	7.0%	3.3%	4.7%	13.2%	1.1%	4.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料　b	366,848		21,488	15,328	218,563	6,886	285	104	15,687	0	0		0	88,507
2	分担金・負担金・寄附金　c	511,025		187,016	0	2,841	0	0	0	300,346	0	0		0	20,822
経常収益合計（b＋c）d		877,873		208,504	15,328	221,404	6,886	285	104	316,033	0	0		0	109,329
d／a		8.52%		10.6%	1.3%	6.1%	0.9%	0.1%	0.0%	23.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d		9,431,538		1,762,816	1,202,391	3,425,821	718,747	335,326	482,102	1,041,376	117,440	436,123	18,725	0	△ 109,329

普通会計純資産変動計算書

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国府補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,541,572	13,516,523	48,807,934	△ 4,487,855	704,970
純経常行政コスト	△ 9,431,538			△ 9,431,538	
一般財源					
地方税	5,100,299			5,100,299	
地方交付税	1,906,491			1,906,491	
その他行政コスト充当財源	756,595			756,595	
補助金等受入	2,149,695	118,621		2,031,074	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,458			3,458	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,026,818	△ 1,026,818	
公共資産処分による財源増		0	△ 25,194	12,138	13,056
貸付金・出資金等への財源投入			508,176	△ 508,176	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 647,691	647,691	0
減価償却による財源増		△ 437,205	△ 1,284,561	1,721,766	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,606,736	△ 1,606,736	
資産評価替えによる変動額	△ 20,860				△ 20,860
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	59,005,712	13,197,939	49,992,218	△ 4,881,611	697,166

普通会計資金収支計算書

〔自　平成22年4月　1日〕
〔至　平成23年3月31日〕

(単位：千円)

1　経常的収支の部	
人件費	2,300,414
物件費	1,774,733
社会保障給付	1,854,340
補助金等	785,570
支払利息	436,123
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	876,896
その他支出	52,078
支出合計	8,080,154
地方税	5,111,687
地方交付税	1,906,491
国府補助金等	1,994,811
使用料･手数料	365,507
分担金･負担金･寄附金	38,614
諸収入	66,839
地方債発行額	781,800
基金取崩額	169,575
その他収入	642,552
収入合計	11,077,876
経常的収支額	2,997,722

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,553,427
公共資産整備補助金等支出	116,682
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,940
支出合計	1,744,049
国府補助金等	154,884
地方債発行額	448,500
基金取崩額	436,557
その他収入	253,686
収入合計	1,293,627
公共資産整備収支額	△ 450,422

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,410
基金積立額	821,213
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	250,882
地方債償還額	1,511,065
長期未払金支払支出	276,387
長期借入金返済額	139,941
支出合計	3,001,898
国府補助金等	0
貸付金回収額	2,209
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,596
その他収入	302,038
収入合計	319,843
投資・財務的収支額	△ 2,682,055

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 134,755
期首歳計現金残高	231,435
期末歳計現金残高	96,680 OK

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		12,691,346 千円
地方債発行額	△	1,230,300
財政調整基金等取崩額	△	59,610
支出総額	△	12,826,101
地方債元利償還額		1,770,552
財政調整基金等積立額		358,638
基礎的財政収支		704,525 千円

精華町全体の貸借対照表

（平成２３年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ･国土保全	54,072,394			①普通会計地方債	14,596,870		
②教育	24,484,382			②公営事業地方債	10,559,506		
③福祉	3,701,050			地方債計		25,156,376	
④環境衛生	22,910,189			(2) 長期未払金		4,295,671	
⑤産業振興	1,634,104			(3) 引当金		2,465,722	
⑥消防	879,164			（うち退職手当等引当金）		2,465,722	
⑦総務	8,786,074			（うちその他の引当金）		0	
⑧収益事業	0			(4) その他		0	
⑨その他	0			固定負債合計			31,917,769
有形固定資産合計		116,467,357					
(2) 無形固定資産		656		2　流動負債			
(3) 売却可能資産		734,288		(1) 翌年度償還予定地方債		1,845,073	
公共資産合計			117,202,301	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
				(3) 未払金		305,421	
2　投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(1) 投資及び出資金		144,342		(5) 賞与引当金		134,472	
(2) 貸付金		1,740		(6) その他		31,786	
(3) 基金等		6,615,962		流動負債合計			2,316,752
(4) 長期延滞債権		313,613					
(5) その他		0		負　債　合　計			34,234,521
(6) 回収不能見込額		△ 40,898					
投資等合計			7,034,759				
				[純資産の部]			
3　流動資産				1　公共資産等整備国府補助金等		18,992,008	
(1) 資金		3,353,575		2　公共資産等整備一般財源等		78,792,567	
(2) 未収金		105,273		3　その他一般財源等		△ 5,029,579	
(3) 販売用不動産		0		4　資産評価差額		697,166	
(4) その他		3,741					
(5) 回収不能見込額		△ 12,966		純　資　産　合　計			93,452,162
流動資産合計			3,449,623				
4　繰延勘定			0				
資　産　合　計			127,686,683	負債及び純資産合計			127,686,683

地方公共団体全体

精華町全体の行政コスト計算書

（自　平成２２年４月１日
至　平成２３年３月３１日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1) 人件費	2,230,117	14.1%	184,096	235,707	463,869	211,493	73,376	326,554	637,892	97,130			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	169,930	1.1%	26,555	21,486	60,722	△ 32,734	7,479	36,425	47,512	2,485			0
	(3) 賞与引当金繰入額	134,472	0.9%	13,273	13,864	27,103	13,670	4,325	19,251	37,248	5,738			0
	小　計	2,534,519	16.0%	223,924	271,057	551,694	192,429	85,180	382,230	722,652	105,353			0
物にかかるコスト	(1) 物件費	2,550,800	16.1%	330,628	385,478	490,344	818,208	111,790	50,770	353,707	9,875			0
	(2) 維持補修費	62,946	0.4%	26,543	14,933	5,238	3,516	199	2,887	9,630	0			
	(3) 減価償却費	2,414,244	15.3%	1,338,333	418,908	182,207	198,953	61,583	28,775	185,485	0			
	小　計	5,027,990	31.8%	1,695,504	819,319	677,789	1,020,677	173,572	82,432	548,822	9,875	0		0
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	5,325,973	33.7%		53,770	5,270,435	1,768							
	(2) 補助金等	1,975,990	12.5%	282,755	73,573	1,226,783	211,667	76,859	16,206	85,935	2,212			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	129,483	0.8%	74,639	0	54,844	0	0	0	0	0			0
	小　計	7,431,446	47.0%	357,394	127,343	6,552,062	213,435	76,859	16,206	85,935	2,212			0
支払利息等	(1) 支払利息	681,503	4.3%									681,503		
	(2) 回収不能見込計上額	22,423	0.1%										22,423	
	(3) その他行政コスト	96,964	0.6%	20,655	0	76,247	62	0	0	0	0			0
	小　計	800,890	5.1%	20,655	0	76,247	62	0	0	0	0	681,503	22,423	0
経常行政コスト a		15,794,845		2,297,477	1,217,719	7,857,792	1,426,603	335,611	480,868	1,357,409	117,440	681,503	22,423	0
（構成比率）				14.5%	7.7%	49.7%	9.0%	2.1%	3.0%	8.6%	0.7%	4.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	366,848		21,488	15,328	218,563	6,886	285	104	15,687	0	0		0	88,507
2	分担金・負担金・寄附金	2,698,258		187,016	0	1,771,085	418,989	0	0	300,346	0	0		0	20,822
3	保険料	1,260,188				1,260,188									
4	事業収益	1,063,022		526,321	0	17,457	519,244	0	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	34,607		1,533	0	9,149	23,925	0	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		5,422,923		736,358	15,328	3,276,442	969,044	285	104	316,033	0	0		0	109,329
b／a		34.3%		32.1%	1.3%	41.7%	67.9%	0.1%	0.0%	23.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	10,371,922		1,561,119	1,202,391	4,581,350	457,559	335,326	480,764	1,041,376	117,440	681,503	22,423	0	△ 109,329

地方公共団体全体

精華町全体の純資産変動計算書

自　平成22年4月 1 日
至　平成23年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国府補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,664,583	19,346,481	77,502,119	0	△ 4,888,987	704,970
純経常行政コスト	△ 10,371,922				△ 10,371,922	
一般財源						
地方税	5,100,299				5,100,299	
地方交付税	1,906,491				1,906,491	
その他行政コスト充当財源	754,657				754,657	
補助金等受入	3,423,389	262,321			3,161,068	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 4,475				△ 4,475	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,500,586		△ 1,500,586	
公共資産処分による財源増		0	△ 25,558		12,502	13,056
貸付金・出資金等への財源投入		0	512,704		△ 512,704	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 806,972		806,972	0
減価償却による財源増		△ 616,794	△ 1,797,450		2,414,244	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,977,364		△ 1,977,364	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 20,860					△ 20,860
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	△ 81,112	0	81,112	0
期末純資産残高	93,452,162	18,992,008	78,781,681	0	△ 5,018,693	697,166

地方公共団体全体

精華町全体の資金収支計算書

（自　平成２２年４月　１日
至　平成２３年３月３１日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,521,760
物件費	2,546,797
社会保障給付	5,325,973
補助金等	1,975,991
支払利息	681,503
その他支出	159,945
支出合計	13,211,969
地方税	5,111,687
地方交付税	1,906,491
国府補助金等	3,124,805
使用料･手数料	365,507
分担金･負担金･寄附金	1,855,789
保険料	1,258,866
事業収入	1,058,432
諸収入	97,508
地方債発行額	862,912
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	294,139
その他収入	645,426
収入合計	16,581,562
経常的収支額	3,369,593

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,572,055
公共資産整備補助金等支出	129,483
その他支出	0
支出合計	2,701,538
国府補助金等	298,584
地方債発行額	828,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	447,408
その他収入	623,744
収入合計	2,198,036
公共資産整備収支額	△ 503,502

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,410
基金積立額	633,465
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,952,619
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	276,387
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,864,881
国府補助金等	0
貸付金回収額	2,209
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,596
収益事業純収入	0
その他収入	302,038
収入合計	319,843
投資・財務的収支額	△ 2,545,038

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	321,053
期首資金残高	3,032,522
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,353,575

連結

連結貸借対照表

（平成２３年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	54,088,899			①普通会計地方債	14,596,870		
②教育	24,680,290			②公営事業地方債	10,559,506		
③福祉	3,733,840			地方公共団体計		25,156,376	
④環境衛生	23,736,480			(2) 関係団体			
⑤産業振興	1,634,422			①一部事務組合・広域連合地方	136,182		
⑥消防	879,164			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	8,789,335			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		136,182	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		4,295,879	
有形固定資産合計		117,542,430		(4) 引当金		2,503,387	
(2) 無形固定資産		964		（うち退職手当等引当金）		2,503,387	
(3) 売却可能資産		734,288		（うちその他の引当金）		0	
公共資産合計			118,277,682	(5) その他		0	
				固定負債合計			32,091,824
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		15,562		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		19,603		①地方公共団体	1,845,073		
(3) 基金等		7,173,239		②関係団体	54,847		
(4) 長期延滞債権		353,887		翌年度償還予定額計		1,899,920	
(5) その他		0		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		244,805	
(6) 回収不能見込額		△ 46,670		(3) 未払金		305,549	
投資等合計			7,515,621	(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		137,403	
				(6) その他		31,827	
3　流動資産				流動負債合計			2,619,504
(1) 資金		3,484,633					
(2) 未収金		107,533		負　債　合　計			34,711,328
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		3,741		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 13,072		1　公共資産等整備国県補助金等		19,110,058	
流動資産合計			3,582,835	2　公共資産等整備一般財源等		79,992,775	
				3　他団体及び民間出資分		0	
				4　その他一般財源等		△ 5,135,189	
4　繰延勘定			0	5　資産評価差額		697,166	
				純資産 合計			94,664,810
資　産　合　計			129,376,138	負債及び純資産合計			129,376,138

連結

連結行政コスト計算書

（自　平成２２年４月１日
至　平成２３年３月３１日）

［経常行政コスト］　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1) 人件費	2,279,767	12.6%	184,096	235,707	464,645	244,074	75,079	326,554	652,307	97,305			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	173,725	1.0%	26,555	21,486	60,722	△ 30,687	7,479	36,425	49,260	2,485			0
	(3) 賞与引当金繰入額	137,404	0.8%	13,273	13,864	27,103	15,699	4,389	19,251	38,084	5,741			0
	小　計	2,590,896	14.3%	223,924	271,057	552,470	229,086	86,947	382,230	739,651	105,531			0
物にかかるコスト	(1) 物件費	2,667,850	14.7%	330,628	385,478	503,090	909,239	112,588	50,770	366,093	9,964			0
	(2) 維持補修費	80,891	0.4%	26,543	14,933	5,238	21,415	199	2,887	9,676	0			
	(3) 減価償却費	2,464,900	13.6%	1,338,333	418,908	182,233	249,412	61,596	28,775	185,643	0			
	小　計	5,213,641	28.8%	1,695,504	819,319	690,561	1,180,066	174,383	82,432	561,412	9,964	0		0
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	7,636,468	42.2%		53,770	7,580,930	1,768							
	(2) 補助金等	1,634,176	9.0%	282,755	73,573	1,047,650	25,845	76,871	16,206	109,064	2,212			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	129,483	0.7%	74,639	0	54,844	0	0	0	0	0			0
	小　計	9,400,127	52.0%	357,394	127,343	8,683,424	27,613	76,871	16,206	109,064	2,212			0
支払利息等	(1) 支払利息	685,448	3.8%									685,448		
	(2) 回収不能見込計上額	26,608	0.1%										26,608	
	(3) その他行政コスト	176,048	1.0%	20,655	0	155,192	62	0	0	139	0			0
	小　計	888,104	4.9%	20,655	0	155,192	62	0	0	139	0	685,448	26,608	0
経常行政コスト a		18,092,768		2,297,477	1,217,719	10,081,647	1,436,827	338,201	480,868	1,410,266	117,707	685,448	26,608	0
（構成比率）				12.7%	6.7%	55.7%	7.9%	1.9%	2.7%	7.8%	0.7%	3.8%	0.1%	0.0%

［経常収益］

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	439,851		21,488	15,328	218,563	78,487	285	104	16,424	0	0		0	89,172
2	分担金・負担金・寄附金	3,928,661		187,016	0	2,982,266	229,521	0	0	302,314	0	0		0	227,544
3	保険料	1,260,188				1,260,188									
4	事業収益	1,064,227		526,321	0	18,662	519,244	0	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	37,637		1,533	0	9,471	25,271	0	0	1,362	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		6,730,564		736,358	15,328	4,489,150	852,523	285	104	320,100	0	0		0	316,716
b／a		37.2%		32.1%	1.3%	44.5%	59.3%	0.1%	0.0%	22.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b		11,362,204		1,561,119	1,202,391	5,592,497	584,304	337,916	480,764	1,090,166	117,707	685,448	26,608	0	△ 316,716

連結

連結純資産変動計算書

（自　平成22年4月 1 日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国府補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,806,473	19,472,490	78,440,564	0	△ 4,811,551	704,970
純経常行政コスト	△ 11,362,204				△ 11,362,204	
一般財源						
地方税	5,100,299				5,100,299	
地方交付税	1,906,491				1,906,491	
その他行政コスト充当財源	758,566				758,566	
補助金等受入	4,384,978	262,321			4,122,657	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 4,593				△ 4,593	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,504,476		△ 1,504,476	
公共資産処分による財源増		0	△ 25,677		12,621	13,056
貸付金・出資金等への財源投入		0	493,732		△ 493,732	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 821,497		821,497	0
減価償却による財源増		△ 625,069	△ 1,839,831		2,464,900	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,305,082		△ 2,305,082	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 20,860					△ 20,860
無償受贈資産受入	0					0
その他	95,660	316	2,927	0	92,417	0
期末純資産残高	94,664,810	19,110,058	80,059,776	0	△ 5,202,190	697,166

連結

連結資金収支計算書

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	2,578,500
物件費	2,663,797
社会保障給付	7,636,468
補助金等	1,634,177
支払利息	686,623
その他支出	258,578
支出合計	15,458,143
地方税	5,111,687
地方交付税	1,906,491
国府補助金等	4,086,394
使用料･手数料	438,509
分担金･負担金･寄附金	3,086,189
保険料	1,258,966
事業収入	1,059,961
諸収入	100,358
地方債発行額	862,912
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	486,255
基金取崩額	309,603
その他収入	648,089
収入合計	19,355,414
経常的収支額	3,897,271

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,484,322
公共資産整備補助金等支出	129,483
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合･広域連合公共資産整備支	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,613,805
国府補助金等	298,584
地方債発行額	828,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	447,408
その他収入	623,744
収入合計	2,198,036
公共資産整備収支額	△ 415,769

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,410
基金積立額	670,168
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,038,935
長期借入金返済額	241,451
短期借入金減少額	332,547
長期未払金支払支出	276,463
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,561,974
国府補助金等	0
貸付金回収額	7,911
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	10,000
公共資産等売却収入	15,596
収益事業純収入	0
その他収入	303,665
収入合計	337,172
投資・財務的収支額	△ 3,224,802

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	256,700
期首資金残高	3,226,033
経費負担割合変更に伴う差額	1,900
期末資金残高	3,484,633

連結貸借対照表

（平成２３年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体（純計後） E(C+D)	関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 I(G+H)
[資産の部]									
1 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	37,080,916	16,991,478	54,072,394		54,072,394	16,505	54,088,899		54,088,899
②教育	24,484,382	0	24,484,382		24,484,382	195,908	24,680,290		24,680,290
③福祉	3,701,050	0	3,701,050		3,701,050	32,790	3,733,840		3,733,840
④環境衛生	180,747	22,729,442	22,910,189		22,910,189	826,291	23,736,480		23,736,480
⑤産業振興	1,634,104	0	1,634,104		1,634,104	318	1,634,422		1,634,422
⑥消防	879,164	0	879,164		879,164	0	879,164		879,164
⑦総務	8,786,074	0	8,786,074		8,786,074	3,261	8,789,335		8,789,335
⑧収益事業	0	0	0		0	0	0		0
⑨その他	0	0	0		0	0	0		0
有形固定資産計	76,746,437	39,720,920	116,467,357	0	116,467,357	1,075,073	117,542,430	0	117,542,430
(2) 無形固定資産	0	656	656		656	308	964		964
(3) 売却可能資産	734,288	0	734,288		734,288	0	734,288		734,288
公共資産合計	77,480,725	39,721,576	117,202,301	0	117,202,301	1,075,381	118,277,682	0	118,277,682
2 投資等									
(1) 投資及び出資金	581,575	0	581,575	△ 437,233	144,342	0	144,342	△ 128,780	15,562
(2) 貸付金	1,740	678,055	679,795	△ 678,055	1,740	17,863	19,603		19,603
(3) 基金等	2,996,682	3,619,280	6,615,962		6,615,962	557,277	7,173,239		7,173,239
(4) 長期延滞債権	156,284	157,329	313,613		313,613	40,274	353,887		353,887
(5) その他	0	0	0		0	0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 11,774	△ 29,124	△ 40,898		△ 40,898	△ 5,772	△ 46,670		△ 46,670
投資等合計	3,724,507	4,425,540	8,150,047	△ 1,115,288	7,034,759	609,642	7,644,401	△ 128,780	7,515,621
3 流動資産									
(1) 資金	1,336,098	2,017,477	3,353,575		3,353,575	131,058	3,484,633		3,484,633
(2) 未収金	51,086	54,187	105,273		105,273	2,260	107,533		107,533
(3) 販売用不動産	0	0	0		0	0	0		0
(4) その他	0	3,741	3,741		3,741	0	3,741		3,741
(5) 回収不能見込額	△ 4,176	△ 8,790	△ 12,966		△ 12,966	△ 106	△ 13,072		△ 13,072
流動資産合計	1,383,008	2,066,615	3,449,623	0	3,449,623	133,212	3,582,835	0	3,582,835
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
資　産　合　計	82,588,240	46,213,731	128,801,971	△ 1,115,288	127,686,683	1,818,235	129,504,918	△ 128,780	129,376,138

貸方	普通会計 a	公営事業会計 b	単純合計 c(a+b)	相殺消去等 d	精華町全体（純計後） e(c+d)	関係団体等 f	単純合計 g(e+f)	相殺消去等 h	関係団体連結 i(g+h)
[負債の部]									
1 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	14,596,870	0	14,596,870		14,596,870	0	14,596,870		14,596,870
②公営事業地方債	0	10,559,506	10,559,506		10,559,506	0	10,559,506		10,559,506
地方公共団体計	14,596,870	10,559,506	25,156,376	0	25,156,376	0	25,156,376	0	25,156,376
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0		0	136,182	136,182		136,182
②地方三公社長期借入金	0	0	0		0	0	0		0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0		0	0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	136,182	136,182	0	136,182
(3) 長期未払金	4,295,671	0	4,295,671		4,295,671	208	4,295,879		4,295,879
(4) 引当金	2,142,795	322,927	2,465,722		2,465,722	37,665	2,503,387		2,503,387
（うち退職手当等引当金）	2,142,795	322,927	2,465,722		2,465,722	37,665	2,503,387		2,503,387
（うちその他の引当金）	0	0	0		0	0	0		0
(5) その他	537,000	0	537,000	△ 537,000	0	0	0		0
（うち　他会計借入金）	537,000	0	537,000	△ 537,000	0	0	0		0
固定負債合計	21,572,336	10,882,433	32,454,769	△ 537,000	31,917,769	174,055	32,091,824	0	32,091,824
2 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	1,454,861	390,212	1,845,073		1,845,073	0	1,845,073		1,845,073
②関係団体	0	0	0		0	54,847	54,847		54,847
翌年度償還予定額計	1,454,861	390,212	1,845,073	0	1,845,073	54,847	1,899,920	0	1,899,920
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含	0	0	0		0	244,805	244,805		244,805
(3) 未払金	294,850	10,571	305,421		305,421	128	305,549		305,549
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0		0	0	0		0
(5) 賞与引当金	119,426	15,046	134,472		134,472	2,931	137,403		137,403
(6) その他	141,055	31,786	172,841	△ 141,055	31,786	41	31,827		31,827
（うち、他会計借入金翌年度償還予定	141,055	0	141,055	△ 141,055	0	0	0		0
流動負債合計	2,010,192	447,615	2,457,807	△ 141,055	2,316,752	302,752	2,619,504	0	2,619,504
負　債　合　計	23,582,528	11,330,048	34,912,576	△ 678,055	34,234,521	476,807	34,711,328	0	34,711,328
[純資産の部]									
純　資　産　合　計	59,005,712	34,883,683	93,889,395	△ 437,233	93,452,162	1,341,428	94,793,590	△ 128,780	94,664,810
負債及び純資産合計	82,588,240	46,213,731	128,801,971	△ 1,115,288	127,686,683	1,818,235	129,504,918	△ 128,780	129,376,138

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	精　華　町					関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連結（純計後）
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C（A+B）	相殺消去等 D	精華町全体（純計後） E（C+D）	F	G（E+F）	H	I（G+H）
経常行政コスト									
人件費	2,038,075	192,042	2,230,117		2,230,117	49,650	2,279,767		2,279,767
退職手当等引当金繰入等	190,175	△ 20,245	169,930		169,930	3,795	173,725		173,725
賞与引当金繰入額	119,426	15,046	134,472		134,472	2,932	137,404		137,404
物件費	1,774,733	776,067	2,550,800		2,550,800	117,050	2,667,850		2,667,850
維持補修費	52,078	10,868	62,946		62,946	17,945	80,891		80,891
減価償却費	1,721,766	692,478	2,414,244		2,414,244	50,656	2,464,900		2,464,900
社会保障給付	1,854,340	3,471,633	5,325,973		5,325,973	2,310,495	7,636,468		7,636,468
補助金等	785,569	1,190,421	1,975,990		1,975,990	30,267	2,006,257	△ 372,081	1,634,176
他会計等への支出額	1,201,719	1,938	1,203,657	△ 1,203,657	0	0	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	116,682	12,801	129,483		129,483	0	129,483		129,483
支払利息	436,123	251,821	687,944	△ 6,441	681,503	5,120	686,623	△ 1,175	685,448
回収不能見込計上額	18,725	3,698	22,423		22,423	4,185	26,608		26,608
その他行政コスト	0	96,964	96,964		96,964	169,456	266,420	△ 90,372	176,048
経常行政コスト合計	10,309,411	6,695,532	17,004,943	△ 1,210,098	15,794,845	2,761,551	18,556,396	△ 463,628	18,092,768
経常収益									
使用料・手数料	366,848	0	366,848		366,848	73,003	439,851		439,851
分担金・負担金・寄附金	511,025	2,187,233	2,698,258		2,698,258	1,602,484	4,300,742	△ 372,081	3,928,661
保険料	0	1,260,188	1,260,188		1,260,188	0	1,260,188		1,260,188
事業収益	0	1,069,463	1,069,463	△ 6,441	1,063,022	91,577	1,154,599	△ 90,372	1,064,227
その他特定行政サービス収入	0	34,672	34,672	△ 65	34,607	4,205	38,812	△ 1,175	37,637
他会計補助金等	0	1,201,654	1,201,654	△ 1,201,654	0	0	0		0
経常収益合計	877,873	5,753,210	6,631,083	△ 1,208,160	5,422,923	1,771,269	7,194,192	△ 463,628	6,730,564
（差引）純経常行政コスト	9,431,538	942,322	10,373,860	△ 1,938	10,371,922	990,282	11,362,204	0	11,362,204

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	精　華　町					関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連結（純計後）
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体（純計後） E(C+D)	F	G(E+F)	H	I(G+H)
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,971,320	1,033,981	3,005,301	△ 707,824	2,297,477	0	2,297,477		2,297,477
教育	1,217,719	0	1,217,719		1,217,719	0	1,217,719		1,217,719
福祉	3,647,225	4,665,744	8,312,969	△ 455,177	7,857,792	2,496,565	10,354,357	△ 272,710	10,081,647
環境衛生	725,633	740,288	1,465,921	△ 39,318	1,426,603	199,692	1,626,295	△ 189,468	1,436,827
産業振興	335,611	0	335,611		335,611	2,590	338,201		338,201
消防	482,206	0	482,206	△ 1,338	480,868	0	480,868		480,868
総務	1,357,409	0	1,357,409		1,357,409	53,031	1,410,440	△ 174	1,410,266
議会	117,440	0	117,440		117,440	368	117,808	△ 101	117,707
支払利息	436,123	251,821	687,944	△ 6,441	681,503	5,120	686,623	△ 1,175	685,448
回収不能見込計上額	18,725	3,698	22,423		22,423	4,185	26,608		26,608
その他	0	0	0		0	0	0		0
経常行政コスト合計	10,309,411	6,695,532	17,004,943	△ 1,210,098	15,794,845	2,761,551	18,556,396	△ 463,628	18,092,768
経常収益									
使用料・手数料	366,848	0	366,848		366,848	73,003	439,851		439,851
分担金・負担金・寄附金	511,025	2,187,233	2,698,258		2,698,258	1,602,484	4,300,742	△ 372,081	3,928,661
保険料	0	1,260,188	1,260,188		1,260,188	0	1,260,188		1,260,188
事業収益	0	1,069,463	1,069,463	△ 6,441	1,063,022	91,577	1,154,599	△ 90,372	1,064,227
その他特定行政サービス収入	0	34,672	34,672	△ 65	34,607	4,205	38,812	△ 1,175	37,637
他会計補助金等	0	1,201,654	1,201,654	△ 1,201,654	0	0	0		0
経常収益合計	877,873	5,753,210	6,631,083	△ 1,208,160	5,422,923	1,771,269	7,194,192	△ 463,628	6,730,564
（差引）純経常行政コスト	9,431,538	942,322	10,373,860	△ 1,938	10,371,922	990,282	11,362,204	0	11,362,204

連結純資産変動計算書

〔 自　平成22年4月　1日
　 至　平成23年3月31日 〕

（単位：千円）

	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体 (純計後) E(C+D)	関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 (純計後) I(G+H)
期首純資産残高	58,541,572	34,560,244	93,101,816	△ 437,233	92,664,583	1,270,670	93,935,253	△ 128,780	93,806,473
純経常行政コスト	△ 9,431,538	△ 942,322	△ 10,373,860	1,938	△ 10,371,922	△ 990,282	△ 11,362,204		△ 11,362,204
一般財源									
地方税	5,100,299	0	5,100,299		5,100,299	0	5,100,299		5,100,299
地方交付税	1,906,491	0	1,906,491		1,906,491	0	1,906,491		1,906,491
その他行政コスト充当財源	756,595	0	756,595	△ 1,938	754,657	3,909	758,566		758,566
補助金等受入	2,149,695	1,273,694	3,423,389		3,423,389	961,589	4,384,978		4,384,978
臨時損益									
災害復旧事業費			0		0		0		0
公共資産除売却損益	3,458	△ 7,933	△ 4,475		△ 4,475	△ 118	△ 4,593		△ 4,593
投資損失			0		0		0		0
収益事業純損失			0		0		0		0
損失補償等引当金繰入			0		0		0		0
			0		0		0		0
出資の受入・新規設立			0		0		0		0
資産評価替えによる変動額	△ 20,860	0	△ 20,860		△ 20,860	0	△ 20,860		△ 20,860
無償受贈資産受入			0		0		0		0
その他			0		0	95,660	95,660		95,660
期末純資産残高	59,005,712	34,883,683	93,889,395	△ 437,233	93,452,162	1,341,428	94,793,590	△ 128,780	94,664,810

連結資金収支計算書

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

(単位:千円)	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体(純計後) E(C+D)	関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結(純計後) I(G+H)
1　経常的収支の部									
人件費	2,300,414	221,346	2,521,760		2,521,760	56,740	2,578,500		2,578,500
物件費	1,774,733	772,064	2,546,797		2,546,797	117,000	2,663,797		2,663,797
社会保障給付	1,854,340	3,471,633	5,325,973		5,325,973	2,310,495	7,636,468		7,636,468
補助金等	785,570	1,190,421	1,975,991		1,975,991	30,267	2,006,258	△ 372,081	1,634,177
支払利息	436,123	251,821	687,944	△ 6,441	681,503	5,120	686,623		686,623
他会計等への事務費等充当財源繰出支	876,896	1,938	878,834	△ 878,834	0	0	0		0
その他支出	52,078	107,867	159,945		159,945	98,633	258,578		258,578
支出合計	8,080,154	6,017,090	14,097,244	△ 885,275	13,211,969	2,618,255	15,830,224	△ 372,081	15,458,143
地方税	5,111,687	0	5,111,687		5,111,687	0	5,111,687		5,111,687
地方交付税	1,906,491	0	1,906,491		1,906,491	0	1,906,491		1,906,491
国県補助金等	1,994,811	1,129,994	3,124,805		3,124,805	961,589	4,086,394		4,086,394
使用料･手数料	365,507	0	365,507		365,507	73,002	438,509		438,509
分担金･負担金･寄附金	38,614	1,817,175	1,855,789		1,855,789	1,602,481	3,458,270	△ 372,081	3,086,189
保険料	0	1,258,866	1,258,866		1,258,866	100	1,258,966		1,258,966
事業収入	0	1,064,873	1,064,873	△ 6,441	1,058,432	93,076	1,151,508	△ 91,547	1,059,961
諸収入	66,839	32,671	99,510	△ 2,002	97,508	2,850	100,358		100,358
地方債発行額	781,800	81,112	862,912		862,912	0	862,912		862,912
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0		0	486,255	486,255		486,255
基金取崩額	109,965	184,174	294,139		294,139	15,464	309,603		309,603
他会計補助金等	0	876,832	876,832	△ 876,832	0	0	0		0
その他収入	642,552	2,874	645,426		645,426	2,663	648,089		648,089
収入合計	11,018,266	6,448,571	17,466,837	△ 885,275	16,581,562	3,237,480	19,819,042	△ 463,628	19,355,414
経常的収支額	2,938,112	431,481	3,369,593	0	3,369,593	619,225	3,988,818	△ 91,547	3,897,271
2　公共資産整備収支の部									
公共資産整備支出	1,553,427	1,018,628	2,572,055		2,572,055	3,814	2,575,869	△ 91,547	2,484,322
公共資産整備補助金等支出	116,682	12,801	129,483		129,483	0	129,483		129,483
他会計等への建設費充当繰出財源	73,940	0	73,940	△ 73,940	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
一部事務組合･広域連合公共資産整備	0	0	0		0	0	0		0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	1,744,049	1,031,429	2,775,478	△ 73,940	2,701,538	3,814	2,705,352	△ 91,547	2,613,805
国県補助金等	154,884	143,700	298,584		298,584	0	298,584		298,584
地方債発行額	448,500	379,800	828,300		828,300	0	828,300		828,300
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
基金取崩額	436,557	10,851	447,408		447,408	0	447,408		447,408
他会計補助金等	0	73,940	73,940	△ 73,940	0	0	0		0
その他収入	253,686	370,058	623,744		623,744	0	623,744		623,744
収入合計	1,293,627	978,349	2,271,976	△ 73,940	2,198,036	0	2,198,036	0	2,198,036
公共資産整備収支額	△ 450,422	△ 53,080	△ 503,502	0	△ 503,502	△ 3,814	△ 507,316	91,547	△ 415,769
3　投資･財務的収支の部									
投資及び出資金	0	0	0		0	0	0		0
貸付金	2,410	0	2,410		2,410	0	2,410		2,410
基金積立額	462,575	170,890	633,465		633,465	36,703	670,168		670,168
定額運用基金への繰出支出	0	0	0		0	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	250,882	0	250,882	△ 250,882	0	0	0		0
地方債償還額	1,511,065	441,554	1,952,619		1,952,619	86,316	2,038,935		2,038,935
長期借入金返済額	139,941	0	139,941	△ 139,941	0	241,451	241,451		241,451
短期借入金減少額	0	0	0		0	332,547	332,547		332,547
長期未払金支払支出	276,387	0	276,387		276,387	76	276,463		276,463
収益事業純支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	2,643,260	612,444	3,255,704	△ 390,823	2,864,881	697,093	3,561,974	0	3,561,974
国県補助金等	0	0	0		0	0	0		0
貸付金回収額	2,209	139,941	142,150	△ 139,941	2,209	5,702	7,911		7,911
基金取崩額	0	0	0		0	0	0		0
地方債発行額	0	0	0		0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0		0	10,000	10,000		10,000
公共資産等売却収入	15,596	0	15,596		15,596	0	15,596		15,596
他会計補助金等	0	250,882	250,882	△ 250,882	0	0	0		0
その他収入	302,038	0	302,038		302,038	1,627	303,665		303,665
収入合計	319,843	390,823	710,666	△ 390,823	319,843	17,329	337,172	0	337,172
投資・財務的収支額	△ 2,323,417	△ 221,621	△ 2,545,038	0	△ 2,545,038	△ 679,764	△ 3,224,802	0	△ 3,224,802
翌年度繰上充用金増減額			0		0		0		0
当年度資金増減額	164,273	156,780	321,053	0	321,053	△ 64,353	256,700	0	256,700
期首資金残高	1,171,825	1,860,697	3,032,522	0	3,032,522	193,511	3,226,033	0	3,226,033
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	1,900	1,900	0	1,900
期末資金残高	1,336,098	2,017,477	3,353,575	0	3,353,575	131,058	3,484,633	0	3,484,633

連結対象会計･団体間の取引調査票

（単位：千円）

相手先 / 取引の内容	普通会計	公営事業会計									一部事務組合・広域連合							地方三公社
		地方公営企業		老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	学研都市京都土地開発公社
		病院	水道															
平成２２年度末の残高																		
投資/出資金	566,013																	
資本金/正味財産		437,233										125,780						3,000
貸付金			678,055															
借入金	678,055																	
未収金																		
うち出納整理期間中の精算																		
未払金																		
うち出納整理期間中の精算																		
平成２２年度中の取引の内容																		
資金の貸付け																		
資金の回収			139,941															
資金の借入れ																		
資金の返済	139,941																	
貸付利息の受取り			6,441															
借入利息の支払い	6,441																	
他会計への売上/サービス提供																		
他会計からの仕入れ/サービス供給																		
他会計への繰出し	1,201,719																	
他会計からの繰入れ		35,734	1,338	79	152,205	40,791	260,164		3,584	707,824								
補助金の支給	372,081																	
補助金の支給受入れ											90,176	99,292	182,338	101	174			
その他の取引の内容																		
固定資産の取得	90,372																	
固定資産の売却																		90,372

内訳表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計											(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計			その他										(A+B+C+D)
	A	病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C	A+B+C	D	E
[資産の部]															
1．公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	37,080,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,991,478	16,991,478	54,072,394	0	54,072,394
②教育	24,484,382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,484,382	0	24,484,382
③福祉	3,701,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,701,050	0	3,701,050
④環境衛生	180,747	730,859	21,938,905	22,669,764	0	0	0	0	0	59,678	0	59,678	22,910,189	0	22,910,189
⑤産業振興	1,634,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,634,104	0	1,634,104
⑥消防	879,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	879,164	0	879,164
⑦総務	8,786,074	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,786,074	0	8,786,074
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	76,746,437	730,859	21,938,905	22,669,764	0	0	0	0	0	59,678	16,991,478	17,051,156	116,467,357	0	116,467,357
(2) 無形固定資産	0	484	172	656	0	0	0	0	0	0	0	0	656	0	656
(3) 売却可能資産	734,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	734,288	0	734,288
公共資産合計	77,480,725	731,343	21,939,077	22,670,420	0	0	0	0	0	59,678	16,991,478	17,051,156	117,202,301	0	117,202,301
2．投資等															
(1) 投資及び出資金	581,575	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	581,575	△ 437,233	144,342
(2) 貸付金	1,740	0	678,055	678,055	0	0	0	0	0	0	0	0	679,795	△ 678,055	1,740
(3) 基金等	2,996,682	0	3,614,317	3,614,317	0	88	0	4,875	0	0	0	4,963	6,615,962	0	6,615,962
(4) 長期延滞債権	156,284	0	6,943	6,943	0	134,334	862	6,112	0	0	9,078	150,386	313,613	0	313,613
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(11,774)	0	(465)	(465)	0	(25,278)	(16)	(2,757)	0	0	(608)	(28,659)	(40,898)	0	(40,898)
投資等合計	3,724,507	0	4,298,850	4,298,850	0	109,144	846	8,230	0	0	8,470	126,690	8,150,047	△ 1,115,288	7,034,759
3．流動資産															
(1) 資金	1,336,098	26,659	1,805,758	1,832,417	0	145,657	7,480	27,559	3,847	119	398	185,060	3,353,575	0	3,353,575
(2) 未収金	51,086	64	10,420	10,484	0	36,904	1,475	1,990	15	0	3,319	43,703	105,273	0	105,273
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	3,741	3,741	0	0	0	0	0	0	0	0	3,741	0	3,741
(5) 回収不能見込額	(4,176)	0	(698)	(698)	0	(6,944)	(28)	(898)	0	0	(222)	(8,092)	(12,966)	0	(12,966)
流動資産合計	1,383,008	26,723	1,819,221	1,845,944	0	175,617	8,927	28,651	3,862	119	3,495	220,671	3,449,623	0	3,449,623
4．繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	82,588,240	758,066	28,057,148	28,815,214	0	284,761	9,773	36,881	3,862	59,797	17,003,443	17,398,517	128,801,971	△ 1,115,288	127,686,683
[負債の部]															
1．固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	14,596,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,596,870	0	14,596,870
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	81,112	0	21,403	10,456,991	10,559,506	10,559,506	0	10,559,506
地方公共団体計	14,596,870	0	0	0	0	0	0	81,112	0	21,403	10,456,991	10,559,506	25,156,376	0	25,156,376
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,295,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,295,671	0	4,295,671
(4) 引当金	2,142,795	6,046	185,853	191,899	0	23,189	2,724	28,904	5,030	0	71,181	131,028	2,465,722	0	2,465,722
(うち 退職手当等引当金)	2,142,795	6,046	185,853	191,899	0	23,189	2,724	28,904	5,030	0	71,181	131,028	2,465,722	0	2,465,722
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	537,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537,000	△ 537,000	0
(うち 他会計借入金)	537,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537,000	△ 537,000	0
固定負債合計	21,572,336	6,046	185,853	191,899	0	23,189	2,724	110,016	5,030	21,403	10,528,172	10,690,534	32,454,769	△ 537,000	31,917,769
2．流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	1,454,861	0	0	0	0	0	0	0	0	697	389,515	390,212	1,845,073	0	1,845,073
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,454,861	0	0	0	0	0	0	0	0	697	389,515	390,212	1,845,073	0	1,845,073
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	294,850	68	10,503	10,571	0	0	0	0	0	0	0	0	305,421	0	305,421
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	119,426	555	6,975	7,530	0	678	421	1,761	921	0	3,735	7,516	134,472	0	134,472
(6) その他	141,055	0	31,786	31,786	0	0	0	0	0	0	0	0	172,841	△ 141,055	31,786
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	141,055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,055	△ 141,055	0
流動負債合計	2,010,192	623	49,264	49,887	0	678	421	1,761	921	697	393,250	397,728	2,457,807	△ 141,055	2,316,752
負 債 合 計	23,582,528	6,669	235,117	241,786	0	23,867	3,145	111,777	5,951	22,100	10,921,422	11,088,262	34,912,576	△ 678,055	34,234,521
[純資産の部]															
純資産合計	59,005,712	751,397	27,822,031	28,573,428	0	260,894	6,628	(74,896)	(2,089)	37,697	6,082,021	6,310,255	93,889,395	△ 437,233	93,452,162
負債及び純資産合計	82,588,240	758,066	28,057,148	28,815,214	0	284,761	9,773	36,881	3,862	59,797	17,003,443	17,398,517	128,801,971	△ 1,115,288	127,686,683

連結貸借対照表内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土地開発公社	(合計) H	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
[資産の部]													
1．公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	16,505	16,505	54,088,899	0	54,088,899
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	195,908	195,908	24,680,290	0	24,680,290
③福祉	0	0	579	0	0	0	0	579	32,211	32,211	3,733,840	0	3,733,840
④環境衛生	394,751	431,540	0	0	0	0	0	826,291	0	0	23,736,480	0	23,736,480
⑤産業振興	0	318	0	0	0	0	0	318	0	0	1,634,422	0	1,634,422
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	879,164	0	879,164
⑦総務	0	2,891	0	0	0	0	370	3,261	0	0	8,789,335	0	8,789,335
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	394,751	434,749	579	0	0	0	370	830,449	244,624	244,624	117,542,430	0	117,542,430
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	283	283	25	25	964	0	964
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	734,288	0	734,288
公共資産合計	394,751	434,749	579	0	0	0	653	830,732	244,649	244,649	118,277,682	0	118,277,682
2．投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,342	△ 128780	15,562
(2) 貸付金	0	0	0	0	17,863	0	0	17,863	0	0	19,603	0	19,603
(3) 基金等	300,233	147,693	20,262	85	40,213	48,791	0	557,277	0	0	7,173,239	0	7,173,239
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	40,274	0	0	40,274	0	0	353,887	0	353,887
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	(5,772)	0	0	(5,772)	0	0	(46,670)	0	(46,670)
投資等合計	300,233	147,693	20,262	85	92,578	48,791	0	609,642	0	0	7,644,401	△ 128780	7,515,621
3．流動資産													
(1) 資金	39,880	2,921	54,952	180	7,124	192	231	105,480	25,578	25,578	3,484,633	0	3,484,633
(2) 未収金	0	0	0	0	2,079	0	0	2,079	181	181	107,533	0	107,533
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,741	0	3,741
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	(106)	0	0	(106)	0	0	(13,072)	0	(13,072)
流動資産合計	39,880	2,921	54,952	180	9,097	192	231	107,453	25,759	25,759	3,582,835	0	3,582,835
4．繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	734,864	585,363	75,793	265	101,675	48,983	884	1,547,827	270,408	270,408	129,504,918	△ 128,780	129,376,138
[負債の部]													
1．固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,596,870	0	14,596,870
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,559,506	0	10,559,506
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,156,376	0	25,156,376
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	124,817	0	0	11,365	0	0	136,182	0	0	136,182	0	136,182
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	124,817	0	0	11,365	0	0	136,182	0	0	136,182	0	136,182
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	208	208	0	0	4,295,879	0	4,295,879
(4) 引当金	32,888	2,791	0	0	0	1,575	411	37,665	0	0	2,503,387	0	2,503,387
（うち 退職手当等引当金）	32,888	2,791	0	0	0	1,575	411	37,665	0	0	2,503,387	0	2,503,387
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	32,888	127,608	0	0	11,365	1,575	619	174,055	0	0	32,091,824	0	32,091,824
2．流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,845,073	0	1,845,073
②関係団体	2,001	49,477	0	0	3,369	0	0	54,847	0	0	54,847	0	54,847
翌年度償還予定額計	2,001	49,477	0	0	3,369	0	0	54,847	0	0	1,899,920	0	1,899,920
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	244,805	244,805	244,805	0	244,805
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	76	76	52	52	305,549	0	305,549
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,557	263	0	0	0	101	10	2,931	0	0	137,403	0	137,403
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	41	41	31,827	0	31,827
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,558	49,740	0	0	3,369	101	86	57,854	244,898	244,898	2,619,504	0	2,619,504
負 債 合 計	37,446	177,348	0	0	14,734	1,676	705	231,909	244,898	244,898	34,711,328	0	34,711,328
[純資産の部]													
純資産合計	697,418	408,015	75,793	265	86,941	47,307	179	1,315,918	25,510	25,510	94,793,590	△ 128,780	94,664,810
負債及び純資産合計	734,864	585,363	75,793	265	101,675	48,983	884	1,547,827	270,408	270,408	129,504,918	△ 128,780	129,376,138

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計											（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他										（A＋B＋C＋D）
		病院	水道	（小計）B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	（小計）C	A＋B＋C	D	E
	A														
経常行政コスト															
人件費	2,038,075	7,563	98,788	106,351	0	18,798	6,092	26,213	18,476	1,010	15,102	85,691	2,230,117	0	2,230,117
退職手当等引当金繰入等	190,175	1,441	△ 46,020	△ 44,579	0	3,835	1,500	9,983	987	0	8,029	24,334	169,930	0	169,930
賞与引当金繰入額	119,426	555	6,975	7,530	0	678	421	1,761	921	0	3,735	7,516	134,472	0	134,472
物件費	1,774,733	1,138	472,868	474,006	17	53,940	1,683	58,447	2,727	6,648	178,599	302,061	2,550,800	0	2,550,800
維持補修費	52,078	0	2,594	2,594	0	0	0	0	0	0	8,274	8,274	62,946	0	62,946
減価償却費	1,721,766	28,357	152,005	180,362	0	0	0	0	0	3,986	508,130	512,116	2,414,244	0	2,414,244
社会保障給付	1,854,340	826	0	826	85	1,865,835	0	1,604,887	0	0	0	3,470,807	5,325,973	0	5,325,973
補助金等	785,569	0	1,492	1,492	0	675,432	234,841	0	0	0	278,656	1,188,929	1,975,990	0	1,975,990
他会計等への支出額	1,201,719	0	0	0	1,938	0	0	0	0	0	0	1,938	1,203,657	△ 1,203,657	0
他団体への公共資産整備補助金等	116,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,801	12,801	129,483	0	129,483
支払利息	436,123	462	0	462	0	0	0	0	0	508	250,851	251,359	687,944	△ 6,441	681,503
回収不能見込計上額	18,725	0	1,354	1,354	0	△ 1,062	75	3,011	0	0	320	2,344	22,423	0	22,423
その他行政コスト	0	62	0	62	906	52,790	30	22,521	0	0	20,655	96,902	96,964	0	96,964
経常行政コスト合計	10,309,411	40,404	690,056	730,460	2,946	2,670,246	244,642	1,726,823	23,111	12,152	1,285,152	5,965,072	17,004,943	△ 1,210,098	15,794,845
経常収益															
使用料・手数料	366,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	366,848	0	366,848
分担金・負担金・寄附金	511,025	0	418,989	418,989	23	1,285,508	0	482,713	0	0	0	1,768,244	2,698,258	0	2,698,258
保険料	0	0	0	0	0	722,176	203,548	334,464	0	0	0	1,260,188	1,260,188	0	1,260,188
事業収益	0	0	521,097	521,097	0	0	0	0	17,457	4,588	526,321	548,366	1,069,463	△ 6,441	1,063,022
その他特定行政サービス収入	0	1,342	22,642	23,984	16	8,495	112	63	463	6	1,533	10,688	34,672	△ 65	34,607
他会計補助金等	0	35,734	1,274	37,008	80	152,205	40,790	260,164	0	3,583	707,824	1,164,646	1,201,654	△ 1,201,654	0
経常収益合計	877,873	37,076	964,002	1,001,078	119	2,168,384	244,450	1,077,404	17,920	8,177	1,235,678	4,752,132	6,631,083	△ 1,208,160	5,422,923
（差引）純経常行政コスト	9,431,538	3,328	△ 273,946	△ 270,618	2,827	501,862	192	649,419	5,191	3,975	49,474	1,212,940	10,373,860	△ 1,938	10,371,922

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社				
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	（合計） F	学研都市京都土地開発公社	（合計） H	（単純合計） E＋F＋G＋H＋I	（相殺消去等） J	純計 （E+F+G+H+I+J） K
経常行政コスト													
人件費	35,817	6,723	870	1	808	1,448	161	45,828	3,822	3,822	2,279,767	0	2,279,767
退職手当等引当金繰入等	2,245	60	0	0	0	154	50	2,509	1,286	1,286	173,725	0	173,725
賞与引当金繰入額	2,558	263	0	0	0	101	10	2,932	0	0	137,404	0	137,404
物件費	28,592	68,228	12,921	10	293	651	6,031	116,726	324	324	2,667,850	0	2,667,850
維持補修費	17,939	6	0	0	0	0	0	17,945	0	0	80,891	0	80,891
減価償却費	19,861	30,636	26	0	0	0	102	50,625	31	31	2,464,900	0	2,464,900
社会保障給付	886	0	2,309,580	0	0	29	0	2,310,495	0	0	7,636,468	0	7,636,468
補助金等	3,644	1,963	3,841	101	151	520	20,042	30,262	5	5	2,006,257	△ 372,081	1,634,176
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,483	0	129,483
支払利息	394	3,902	0	0	824	0	0	5,120	0	0	686,623	△ 1,175	685,448
回収不能見込計上額	0	0	0	0	4,185	0	0	4,185	0	0	26,608	0	26,608
その他行政コスト	0	0	77,960	0	0	0	0	77,960	91,496	91,496	266,420	△ 90,372	176,048
経常行政コスト合計	111,936	111,781	2,405,198	112	6,261	2,903	26,396	2,664,587	96,964	96,964	18,556,396	△ 463,628	18,092,768
経常収益													
使用料・手数料	44,245	27,486	0	0	0	1,272	0	73,003	0	0	439,851	0	439,851
分担金・負担金・寄附金	92,269	99,274	1,399,122	102	295	1,760	9,662	1,602,484	0	0	4,300,742	△ 372,081	3,928,661
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,188	0	1,260,188
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	91,577	91,577	1,154,599	△ 90,372	1,064,227
その他特定行政サービス収入	1,346	0	1,497	0	0	0	0	2,843	1,362	1,362	38,812	△ 1,175	37,637
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	137,860	126,760	1,400,619	102	295	3,032	9,662	1,678,330	92,939	92,939	7,194,192	△ 463,628	6,730,564
（差引）純経常行政コスト	△ 25,924	△ 14,979	1,004,579	10	5,966	△ 129	16,734	986,257	4,025	4,025	11,362,204	0	11,362,204

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計											(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計			その他										(A+B+C+D)
		病院	水道		老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道				
	A			(小計) B								(小計) C	A+B+C	D	E
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	1,971,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,033,981	1,033,981	3,005,301	△ 707,824	2,297,477
教育	1,217,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,217,719	0	1,217,719
福祉	3,647,225	0	0	0	2,946	2,671,308	244,567	1,723,812	23,111	0	0	4,665,744	8,312,969	△ 455,177	7,857,792
環境衛生	725,633	39,942	688,702	728,644	0	0	0	0	0	11,644	0	11,644	1,465,921	△ 39,318	1,426,603
産業振興	335,611	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335,611	0	335,611
消防	482,206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	482,206	△ 1,338	480,868
総務	1,357,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,357,409	0	1,357,409
議会	117,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,440	0	117,440
支払利息	436,123	462	0	462	0	0	0	0	0	508	250,851	251,359	687,944	△ 6,441	681,503
回収不能見込計上額	18,725	0	1,354	1,354	0	△ 1,062	75	3,011	0	0	320	2,344	22,423	0	22,423
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	10,309,411	40,404	690,056	730,460	2,946	2,670,246	244,642	1,726,823	23,111	12,152	1,285,152	5,965,072	17,004,943	△ 1,210,098	15,794,845
経常収益															
使用料・手数料	366,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	366,848	0	366,848
分担金・負担金・寄附金	511,025	0	418,989	418,989	23	1,285,508	0	482,713	0	0	0	1,768,244	2,698,258	0	2,698,258
保険料	0	0	0	0	0	722,176	203,548	334,464	0	0	0	1,260,188	1,260,188	0	1,260,188
事業収益	0	0	521,097	521,097	0	0	0	0	17,457	4,588	526,321	548,366	1,069,463	△ 6,441	1,063,022
その他特定行政サービス収入	0	1,342	22,642	23,984	16	8,495	112	63	463	6	1,533	10,688	34,672	△ 65	34,607
他会計補助金等	0	35,734	1,274	37,008	80	152,205	40,790	260,164	0	3,583	707,824	1,164,646	1,201,654	△ 1,201,654	0
経常収益合計	877,873	37,076	964,002	1,001,078	119	2,168,384	244,450	1,077,404	17,920	8,177	1,235,678	4,752,132	6,631,083	△ 1,208,160	5,422,923
（差引）純経常行政コスト	9,431,538	3,328	△ 273,946	△ 270,618	2,827	501,862	192	649,419	5,191	3,975	49,474	1,212,940	10,373,860	△ 1,938	10,371,922

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社				
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	（合計） F	学研都市京都土地開発公社	（合計） H	（単純合計） E＋F＋G＋H＋I	（相殺消去等） J	純計 （E+F+G+H+I+J） K
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,297,477	0	2,297,477
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,217,719	0	1,217,719
福祉	886	0	2,404,293	0	0	29	0	2,405,208	91,357	91,357	10,354,357	△ 272,710	10,081,647
環境衛生	102,869	96,823	0	0	0	0	0	199,692	0	0	1,626,295	△ 189,468	1,436,827
産業振興	0	2,466	0	0	0	0	124	2,590	0	0	338,201	0	338,201
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,868	0	480,868
総務	7,642	8,508	896	1	1,250	2,872	26,255	47,424	5,607	5,607	1,410,440	△ 174	1,410,266
議会	145	82	9	111	2	2	17	368	0	0	117,808	△ 101	117,707
支払利息	394	3,902	0	0	824	0	0	5,120	0	0	686,623	△ 1,175	685,448
回収不能見込計上額	0	0	0	0	4,185	0	0	4,185	0	0	26,608	0	26,608
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	111,936	111,781	2,405,198	112	6,261	2,903	26,396	2,664,587	96,964	96,964	18,556,396	△ 463,628	18,092,768
経常収益													
使用料・手数料	44,245	27,486	0	0	0	1,272	0	73,003	0	0	439,851	0	439,851
分担金・負担金・寄附金	92,269	99,274	1,399,122	102	295	1,760	9,662	1,602,484	0	0	4,300,742	△ 372,081	3,928,661
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,188	0	1,260,188
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	91,577	91,577	1,154,599	△ 90,372	1,064,227
その他特定行政サービス収入	1,346	0	1,497	0	0	0	0	2,843	1,362	1,362	38,812	△ 1,175	37,637
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	137,860	126,760	1,400,619	102	295	3,032	9,662	1,678,330	92,939	92,939	7,194,192	△ 463,628	6,730,564
（差引）純経常行政コスト	△ 25,924	△ 14,979	1,004,579	10	5,966	△ 129	16,734	986,257	4,025	4,025	11,362,204	0	11,362,204

内訳表

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計											(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計			その他										(A+B+C+D)
	A	病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C	A+B+C	D	E
期首純資産残高	58,541,572	762,294	27,548,449	28,310,743	2,679	210,450	6,820	△ 3,017	3,102	41,672	5,987,795	6,249,501	93,101,816	△ 437,233	92,664,583
純経常行政コスト	△ 9,431,538	△ 3,328	273,946	270,618	△ 2,827	△ 501,862	△ 192	△ 649,419	△ 5,191	△ 3,975	△ 49,474	△ 1,212,940	△ 10,373,860	1,938	△ 10,371,922
一般財源				0											
地方税	5,100,299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,100,299	0	5,100,299
地方交付税	1,906,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,906,491	0	1,906,491
その他行政コスト充当財源	756,595	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756,595	△ 1,938	754,657
補助金等受入	2,149,695	0	0	0	148	552,306	0	577,540	0	0	143,700	1,273,694	3,423,389	0	3,423,389
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	3,458	△ 7,569	△ 364	△ 7,933	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,475	0	△ 4,475
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0			0								0	0		0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 20,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 20,860	0	△ 20,860
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	59,005,712	751,397	27,822,031	28,573,428	0	260,894	6,628	△ 74,896	△ 2,089	37,697	6,082,021	6,310,255	93,889,395	△ 437,233	93,452,162

内訳表

連結純資産変動計算書内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社				
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	（合計） F	学研都市京都土地開発公社	（合計） H	（単純合計） E＋F＋G＋H＋I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
期首純資産残高	669,548	388,108	132,488	269	3,406	46,794	404	1,241,017	29,653	29,653	93,935,253	△ 128,780	93,806,473
純経常行政コスト	25,924	14,979	△ 1,004,579	△ 10	△ 5,966	129	△ 16,734	△ 986,257	△ 4,025	△ 4,025	△ 11,362,204	0	△ 11,362,204
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,100,299	0	5,100,299
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,906,491	0	1,906,491
その他行政コスト充当財源	0	1,922	20	0	1,552	382	33	3,909	0	0	758,566	0	758,566
補助金等受入	0	2,254	940,933	0	1,920	0	16,482	961,589	0	0	4,384,978	0	4,384,978
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 118	△ 118	△ 4,593	0	△ 4,593
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入								0		0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 20,860	0	△ 20,860
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,946	752	6,931	6	86,029	2	△ 6	95,660	0	0	95,660	0	95,660
期末純資産残高	697,418	408,015	75,793	265	86,941	47,307	179	1,315,918	25,510	25,510	94,793,590	△ 128,780	94,664,810

内訳表

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計											(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計			その他										(A+B+C+D)
	A	病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C	A+B+C	D	E
[経常的収支の部]															
人件費	2,300,414	8,128	115,356	123,484	0	21,471	6,913	30,107	19,406	1,010	18,955	97,862	2,521,760	0	2,521,760
物件費	1,774,733	2,409	467,594	470,003	17	53,940	1,683	58,447	2,727	6,648	178,599	302,061	2,546,797	0	2,546,797
社会保障給付	1,854,340	826	0	826	85	1,865,835	0	1,604,887	0	0	0	3,470,807	5,325,973	0	5,325,973
補助金等	785,570	0	1,492	1,492	0	675,432	234,841	0	0	0	278,656	1,188,929	1,975,991	0	1,975,991
支払利息	436,123	462	0	462	0	0	0	0	0	508	250,851	251,359	687,944	△ 6,441	681,503
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	876,896	0	0	0	1,938	0	0	0	0	0	0	1,938	878,834	△ 878,834	0
その他支出	52,078	87	2,604	2,691	906	52,790	30	22,521	0	0	28,929	105,176	159,945	0	159,945
支出合計	8,080,154	11,912	587,046	598,958	2,946	2,669,468	243,467	1,715,962	22,133	8,166	755,990	5,418,132	14,097,244	△ 885,275	13,211,969
地方税	5,111,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,111,687	0	5,111,687
地方交付税	1,906,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,906,491	0	1,906,491
国県補助金等	1,994,811	0	0	0	148	552,306	0	577,540	0	0	0	1,129,994	3,124,805	0	3,124,805
使用料・手数料	365,507	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,507	0	365,507
分担金・負担金・寄附金	38,614	0	48,931	48,931	23	1,285,508	0	482,713	0	0	0	1,768,244	1,855,789	0	1,855,789
保険料	0	0	0	0	0	722,002	202,884	333,980	0	0	0	1,258,866	1,258,866	0	1,258,866
事業収入	0	0	518,513	518,513	0	0	0	0	17,446	4,587	524,327	546,360	1,064,873	△ 6,441	1,058,432
諸収入	66,839	1,342	22,642	23,984	17	8,495	112	63	0	0	0	8,687	99,510	△ 2,002	97,508
地方債発行額	781,800	0	0	0	0	0	0	81,112	0	0	0	81,112	862,912	0	862,912
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	109,965	0	179,700	179,700	0	0	0	4,474	0	0	0	4,474	294,139	0	294,139
他会計補助金等	0	9,734	1,274	11,008	79	152,205	40,790	260,164	0	3,584	409,002	865,824	876,832	△ 876,832	0
その他収入	642,552	0	872	872	0	0	0	0	463	6	1,533	2,002	645,426	0	645,426
収入合計	11,018,266	11,076	771,932	783,008	267	2,720,516	243,786	1,740,046	17,909	8,177	934,862	5,665,563	17,466,837	△ 885,275	16,581,562
経常的収支額	2,938,112	△ 836	184,886	184,050	△ 2,679	51,048	319	24,084	△ 4,224	11	178,872	247,431	3,369,593	0	3,369,593
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	1,553,427	29,868	430,119	459,987	0	0	0	0	0	0	558,641	558,641	2,572,055	0	2,572,055
公共資産整備補助金等支出	116,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,801	12,801	129,483	0	129,483
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,940	△ 73,940	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,744,049	29,868	430,119	459,987	0	0	0	0	0	0	571,442	571,442	2,775,478	△ 73,940	2,701,538
国県補助金等	154,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,700	143,700	298,584	0	298,584
地方債発行額	448,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	379,800	379,800	828,300	0	828,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	436,557	0	10,851	10,851	0	0	0	0	0	0	0	0	447,408	0	447,408
他会計補助金等	0	26,000	0	26,000	0	0	0	0	0	0	47,940	47,940	73,940	△ 73,940	0
その他収入	253,686	0	370,058	370,058	0	0	0	0	0	0	0	0	623,744	0	623,744
収入合計	1,293,627	26,000	380,909	406,909	0	0	0	0	0	0	571,440	571,440	2,271,976	△ 73,940	2,198,036
公共資産整備収支額	△ 450,422	△ 3,868	△ 49,210	△ 53,078	0	0	0	0	0	0	△ 2	△ 2	△ 503,502	0	△ 503,502
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	2,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,410	0	2,410
基金積立額	462,575	0	170,886	170,886	0	0	0	4	0	0	0	4	633,465	0	633,465
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	250,882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,882	△ 250,882	0
地方債償還額	1,511,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	441,554	441,554	1,952,619	0	1,952,619
長期借入金返済額	139,941	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,941	△ 139,941	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	276,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	276,387	0	276,387
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,643,260	0	170,886	170,886	0	0	0	4	0	0	441,554	441,558	3,255,704	△ 390,823	2,864,881
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	2,209	0	139,941	139,941	0	0	0	0	0	0	0	0	142,150	△ 139,941	2,209
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	15,596	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,596	0	15,596
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,882	250,882	250,882	△ 250,882	0
その他収入	302,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302,038	0	302,038
収入合計	319,843	0	139,941	139,941	0	0	0	0	0	0	250,882	250,882	710,666	△ 390,823	319,843
投資・財務的収支額	△ 2,323,417	0	△ 30,945	△ 30,945	0	0	0	△ 4	0	0	△ 190,672	△ 190,676	△ 2,545,038	0	△ 2,545,038
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	164,273	△ 4,704	104,731	100,027	△ 2,679	51,048	319	24,080	△ 4,224	11	△ 11,802	56,753	321,053	0	321,053
期首資金残高	1,171,825	31,363	1,701,027	1,732,390	2,679	94,609	7,161	3,479	8,071	108	12,200	128,307	3,032,522	0	3,032,522
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	1,336,098	26,659	1,805,758	1,832,417	0	145,657	7,480	27,559	3,847	119	398	185,060	3,353,575	0	3,353,575

内訳表

連結資金収支計算書内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土地開発公社	(合計) H	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
[経常的収支の部]													
人件費	40,481	7,597	869	1	808	1,731	172	51,659	5,081	5,081	2,578,500	0	2,578,500
物件費	28,593	68,226	12,921	8	294	651	6,031	116,724	276	276	2,663,797	0	2,663,797
社会保障給付	886	0	2,309,580	0	0	29	0	2,310,495	0	0	7,636,468	0	7,636,468
補助金等	3,644	1,963	3,842	101	151	520	20,041	30,262	5	5	2,006,258	△ 372,081	1,634,177
支払利息	394	3,902	0	0	824	0	0	5,120	0	0	686,623	0	686,623
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	17,939	6	77,960	0	0	0	0	95,905	2,728	2,728	258,578	0	258,578
支出合計	91,937	81,694	2,405,172	110	2,077	2,931	26,244	2,610,165	8,090	8,090	15,830,224	△ 372,081	15,458,143
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,111,687	0	5,111,687
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,906,491	0	1,906,491
国県補助金等	0	2,254	940,933	0	1,920	0	16,482	961,589	0	0	4,086,394	0	4,086,394
使用料・手数料	44,245	27,485	0	0	0	1,272	0	73,002	0	0	438,509	0	438,509
分担金・負担金・寄附金	92,269	99,274	1,399,122	100	295	1,760	9,661	1,602,481	0	0	3,458,270	△ 372,081	3,086,189
保険料	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	1,258,966	0	1,258,966
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	93,076	93,076	1,151,508	△ 91,547	1,059,961
諸収入	0	109	1,517	0	1,104	0	33	2,763	87	87	100,358	0	100,358
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862,912	0	862,912
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	486,255	486,255	486,255	0	486,255
基金取崩額	0	0	13,622	0	1,842	0	0	15,464	0	0	309,603	0	309,603
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	2,154	0	0	448	0	0	2,602	61	61	648,089	0	648,089
収入合計	136,614	131,276	2,355,194	100	5,609	3,032	26,176	2,658,001	579,479	579,479	19,819,042	△ 463,628	19,355,414
経常的収支額	44,677	49,582	△ 49,978	△ 10	3,532	101	△ 68	47,836	571,389	571,389	3,988,818	△ 91,547	3,897,271
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	263	3	0	0	0	0	21	287	3,527	3,527	2,575,869	△ 91,547	2,484,322
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,483	0	129,483
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	263	3	0	0	0	0	21	287	3,527	3,527	2,705,352	△ 91,547	2,613,805
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	298,584	0	298,584
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	828,300	0	828,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	447,408	0	447,408
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	623,744	0	623,744
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,198,036	0	2,198,036
公共資産整備収支額	△ 263	△ 3	0	0	0	0	△ 21	△ 287	△ 3,527	△ 3,527	△ 507,316	91,547	△ 415,769
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,410	0	2,410
基金積立額	22,452	0	13,824	0	0	427	0	36,703	0	0	670,168	0	670,168
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	32,209	49,247	0	0	4,860	0	0	86,316	0	0	2,038,935	0	2,038,935
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	241,451	241,451	241,451	0	241,451
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	332,547	332,547	332,547	0	332,547
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	76	76	0	0	276,463	0	276,463
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	54,661	49,247	13,824	0	4,860	427	76	123,095	573,998	573,998	3,561,974	0	3,561,974
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	5,702	0	0	5,702	0	0	7,911	0	7,911
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	0	10,000
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,596	0	15,596
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,246	0	0	0	0	381	0	1,627	0	0	303,665	0	303,665
収入合計	1,246	0	0	0	5,702	381	0	7,329	10,000	10,000	337,172	0	337,172
投資・財務的収支額	△ 53,415	△ 49,247	△ 13,824	0	842	△ 46	△ 76	△ 115,766	△ 563,998	△ 563,998	△ 3,224,802	0	△ 3,224,802
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 9,001	332	△ 63,802	△ 10	4,374	55	△ 165	△ 68,217	3,864	3,864	256,700	0	256,700
期首資金残高	54,450	2,585	113,935	186	104	135	402	171,797	21,714	21,714	3,226,033	0	3,226,033
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5,569	4	4,819	4	2,646	2	△ 6	1,900	0	0	1,900	0	1,900
期末資金残高	39,880	2,921	54,952	180	7,124	192	231	105,480	25,578	25,578	3,484,633	0	3,484,633